

財政事情の公表

平成20年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成19年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
(a)	人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	24
イ	歳出決算額の状況	24
(3)	実質収支の状況	25
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	26
②	予算に対する決算の状況	27
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	28
②	老人保険特別会計	28
③	介護保険特別会計	29
④	下水道特別会計	29
⑤	農業集落排水特別会計	30

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	31
②	下水道特別会計の状況	32
③	農業集落排水特別会計の状況	32
(2)	物 品	
①	自動車	32
②	その他	32
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	33
②	下水道特別会計の状況	33
③	農業集落排水特別会計の状況	33
第2	平成20年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	34
(2)	2号補正の概要	35
(3)	全会計予算現計	38
第3	平成20年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	41
(2)	歳 出	42
3	税収入及び市民の税負担の状況	43
第4	市債及び一時借入金の状況	44
第5	基金の状況	
1	一般会計	45
2	特別会計	45
【資料】		
●	バランスシート関係	46
●	財政健全化法	59

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成19年度普通会計決算の内容を中心に、平成20年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況、本市のバランスシートなどについて、そのあらましをご説明いたします。

第1 平成19年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成19年度の当初予算編成方針では、事務事業全般について見直しを徹底することにより時代に合った施策に再構築し、「人と自然を大切にした協働によるまちづくり」を基本理念に、7つの基本施策に則り、将来像に掲げる「未来輝く産業・定住拠点都市」、『子育て支援日本一のまちづくり』を目指し、各種施策の優先順位についての厳しい選択を行い、創意と工夫で最大の行政効果が得られる予算となるよう努めました。

さらにその後、通常の補正に加え衆議院議員補欠選挙の経費、県議会議員補欠選挙の経費について追加補正を行いました。

予算の執行にあたっては、限られた財源のなか市民の要望にこたえていくため、すべての事務事業は、目的を達成するための手段であることを念頭に、コスト意識を持って見直しを行い、時代に即した施策に再構築することで経費の節減に取り組みました。

その結果、平成19年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成19年度の一般会計の決算は、

歳入 168億7,001万1千円（対前年度比1億4,585万7千円、0.9%増）

歳出 155億5,714万5千円（対前年度比1億5,577万4千円、1.0%減）

となりました。

平成19年度の主な事業としては、西合志中学校大規模改築事業や南ヶ丘小学校大規模改造事業などの学校施設の耐震化事業、第2期南原住宅建設の公営住宅整備事業、まちづくり交付金事業による市道・公園整備などのハード事業に取り組みました。

ソフト事業では、ふれあい館・みどり館を核とした高齢者や障がい者、児童福祉サービス向上に傾注してまいりました。

ア 歳入について

前年度に対する増加の主な要因は、地方税、県支出金、地方交付税が増加しているためです。また、地方行政の自主性と安定性を左右する自主財源の歳入全体に占める割合は47.5%となり、4.7%増加しています。対前年度比では11.9%、8億5,491万7千円の増となりました。これは地方税の増加が大きく影響しています。

一方、依存財源の県支出金が対前年度比で34.0%、2億2,708万8千円の増となっています。増加の主な要因は税源移譲に伴う徴収事務費委託金の増などがあります。

イ 歳出について

前年度に対する減少の主な要因は、性質別分類で投資的経費が対前年度比で10.2%、3億1,252万4千円減少し、その他経費でも対前年度比で3.9%、2億2,118万円減少しています。これは、積極的な歳出削減により普通建設事業費、物件費、補助費等の減少によるものです。

一方、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出全体に占める割合は47.3%と2.9%増加しています。対前年度比では5.4%、3億7,793万円の増となっています。増加の主な要因は、保育所運営費負担金、児童手当などの扶助費の増加によるものです。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	19年度			18年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
歳入決算額	16,870,011	(0.9%) 145,857		16,724,154	(2.6%) 415,922	
歳出決算額	15,557,145	(△1.0%) △155,774		15,712,919	(3.6%) 546,829	
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,312,866	(29.8%) 301,631		1,011,235	(△11.5%) △130,907	
翌年度へ 繰越すべき財源	21,644	(△88.8%) △170,926		192,570	(157.2%) 117,686	
実質収支	1,291,222	(57.7%) 472,557		818,665	(12.6%) 91,742	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	700,000	(55.6%) 250,000		450,000	(12.5%) 50,000	
歳入決算額のうち						
一般財源等	12,186,557	(5.2%) 597,717	72.2%	11,588,840	(△2.0%) △238,505	69.3%
自主財源	8,011,855	(11.9%) 854,917	47.5%	7,156,938	(△2.1%) △155,808	42.8%
地方税	6,416,457	(29.5%) 1,459,964	38.0%	4,956,493	(△3.4%) △174,553	29.6%
地方交付税	3,561,175	(6.6%) 221,879	21.1%	3,339,296	(△8.3%) △302,643	20.0%
国庫支出金	1,857,313	(△3.3%) △63,991	11.0%	1,921,304	(53.9%) 672,498	11.5%
県支出金	894,177	(34.0%) 227,088	5.3%	667,089	(△45.5%) △557,994	4.0%
地方債	1,691,300	(△26.6%) △611,700	10.0%	2,303,000	(31.1%) 546,200	13.8%
歳出決算額のうち						
義務的経費	7,353,840	(5.4%) 377,930	47.3%	6,975,910	(6.9%) 447,479	44.4%
投資的経費	2,760,565	(△10.2%) △312,524	17.7%	3,073,089	(2.1%) 64,051	19.6%
その他経費	5,442,740	(△3.9%) △221,180	35.0%	5,663,920	(0.6%) 35,299	36.0%
標準財政規模	9,621,404	0.2%		9,598,321	5.5%	

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※各項目の計数は決算統計から主なものを抜粋したものであり、構成比の合計が100%になるものではありません。なお、詳細については後頁に掲載しています。

- 注) 一般財源等：用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	17年度	18年度	19年度	備 考
実 質 収 支 比 率	11.7%	8.5%	12.8%	↗
経 常 収 支 比 率	85.5%	92.0%	87.4%	↗
財 政 力 指 数	0.55	0.61	0.65	↗
公 債 費 比 率	13.9%	13.3%	12.5%	↗
起 債 制 限 比 率	8.5%	9.0%	9.2%	↘
公 債 費 負 担 比 率	13.6%	14.2%	13.7%	↗
実 質 公 債 費 比 率	14.4%	14.7%	15.0%	↘

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)に対する実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額)の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 比 率 : 地方債の償還経費である公債費(交付税措置されるものを除く)の一般財源の額が標準財政規模に占める割合をいいます。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるということになります。

起 債 制 限 比 率 : 公債費(交付税措置されるものを除く)に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合で、地方債の許可制限に係る指標となるものです。20%以上となると単独事業等一部の地方債の発行に制限がこととなります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

平成19年度の市債の状況を見ますと、市債発行額が大幅に減少しています。これは、前年度の大型事業（合志小学校新築など）への市債発行が影響しています。

(単位:千円)

区分	年度		19年度			市民一人 当り(円) ④/人口
	17年度	18年度	決算額	前年度比		
				増減額	増減率	
市債残高	14,935,337	15,767,556	15,968,541	200,985	1.3%	295,457
市債発行額	1,756,800	2,303,000	1,691,300	△ 611,700	△ 26.6%	31,293
元金償還額	1,410,097	1,470,781	1,490,315	19,534	1.3%	27,574

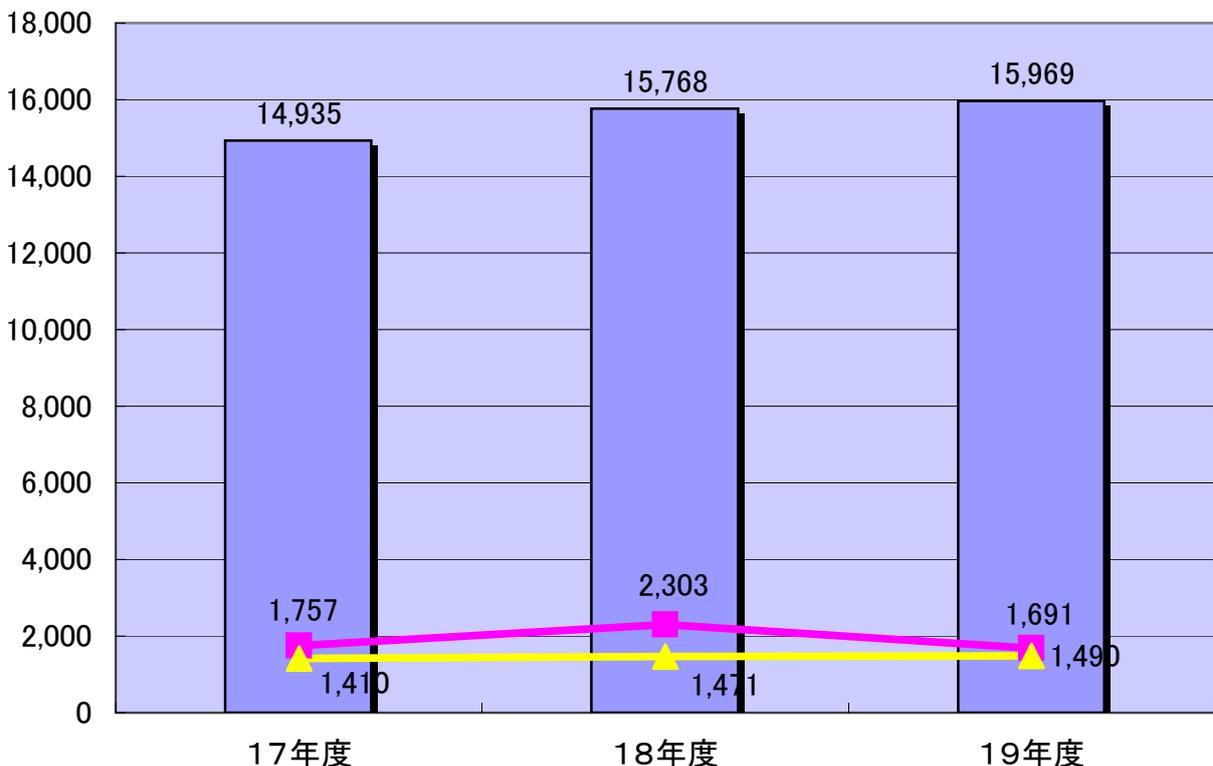
※市民一人当りは、平成20年3月末住民基本台帳人口 54,047 人により算出。

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	18年度末 現在高 ①	19年度 発行額 ②	19年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ③+②-④ ⑤	前年度比 増減額 ⑥-①	19年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源 等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	405,530	0	33,656	5,746	39,402	0	39,402	371,874	△ 33,656	42,253	371,874	0
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	846,259	126,600	47,208	16,431	63,639	48,797	14,842	925,651	79,392		842,457	83,194
3 災害復旧事業債	6,826	0	2,228	132	2,360	0	2,360	4,598	△ 2,228		4,598	0
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,661,075	160,000	132,509	28,712	161,221	0	161,221	1,688,566	27,491	102,124	586,578	1,101,988
5 一般単独事業債	7,362,037	886,600	942,711	134,989	1,077,700	29,052	1,048,648	7,305,926	△ 56,111	81,757	967,644	6,338,282
6 地域改善対策 特定事業債	169,931	0	86,856	6,726	93,582	0	93,582	83,075	△ 86,856		83,075	0
7 財 源 対 策 債	239,675	10,300	23,841	3,583	27,424	0	27,424	226,134	△ 13,541		168,456	57,678
8 臨時財政特例債	21,939	0	3,104	1,140	4,244	0	4,244	18,835	△ 3,104		18,835	0
9 減 税 補 て ん 債	1,113,641	0	89,446	13,766	103,212	0	103,212	1,024,195	△ 89,446		1,024,195	0
10 臨時税収補てん 債	61,853	0	5,080	1,212	6,292	0	6,292	56,773	△ 5,080		56,773	0
11 臨時財政対策債	3,795,598	504,600	117,191	43,741	160,932	0	160,932	4,183,007	387,409		3,925,798	257,209
12 調 整 債 (60～63年度分)	4,818	0	711	223	934	0	934	4,107	△ 711		4,107	0
13 都道府県貸付金	78,374	3,200	5,774	1,028	6,802	0	6,802	75,800	△ 2,574			75,800
合 計	15,767,556	1,691,300	1,490,315	257,429	1,747,744	77,849	1,669,895	15,968,541	200,985	226,134	8,054,390	7,914,151

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

イ 市債の状況(借入先・利率別)

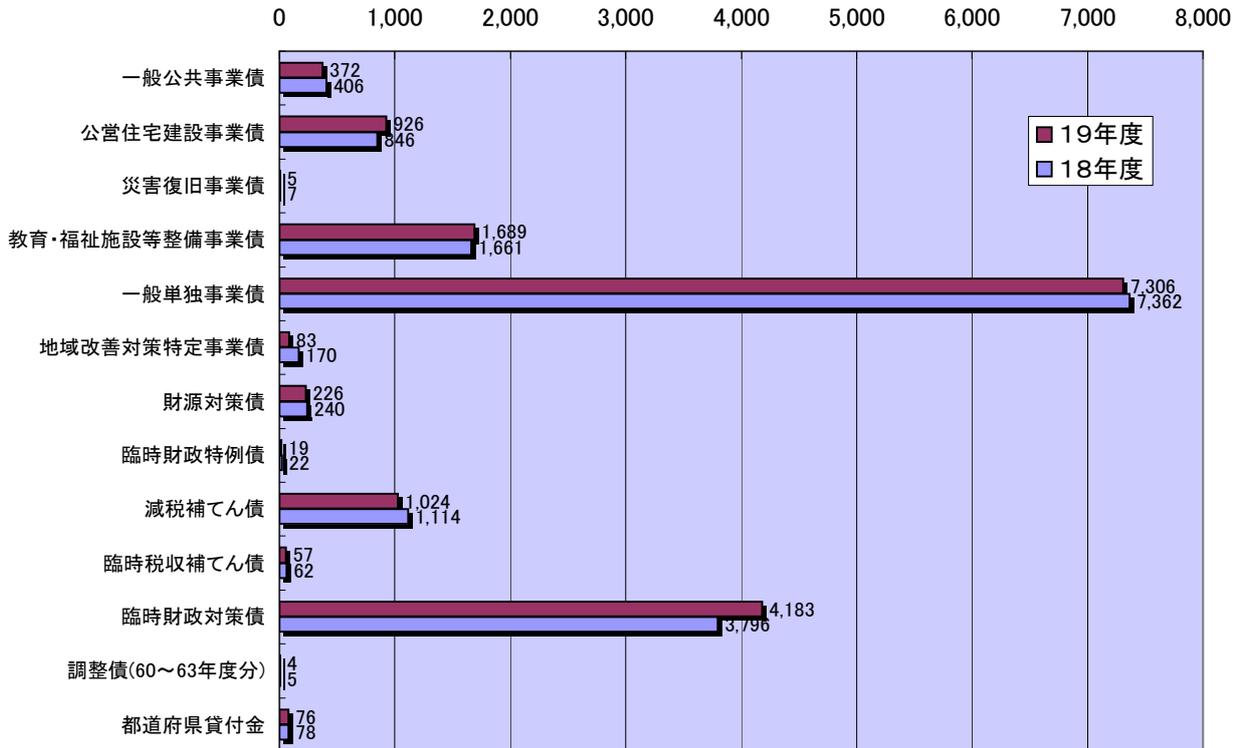
(単位:千円)

借入先	利率	19年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		6,326,094	5,434,870	566,243	84,451	87,728	21,463	7,420	18,659	25,218	43,825	0	29,226	6,991	0
2 郵政公社資金		1,728,296	1,109,999	89,525	146,841	18,609	4,584	5,950	12,532	6,182	39,494	0	20,078	255,809	18,693
3 営 業 金 融 公 庫		1,428,393	334,863	741,901	151,343	34,594	26,990	0	98,815	18,860	0	10,240	10,787	0	0
4 (株)肥後銀行		716,490	263,130	442,400	10,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 菊池地域農業 協 同 組 合		4,569,720	1,296,025	3,181,635	92,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 (株)熊本ファミリー 銀 行		241,850	0	208,770	5,080	0	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0
7 信金中央金庫		387,750	387,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 熊 本 第 一 信 用 金 庫		98,560	98,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 熊本信用金庫		119,140	0	119,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 日本生命保険 相 互 会 社		18,062	18,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 全国自治協会		3,048	3,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 熊 本 県 市 町 村 振 興 協 会		198,700	167,200	30,000	0	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 市 町 村 職 員 合 共 済 組 合		56,638	56,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 熊 本 県		75,800	75,800	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		15,968,541	9,245,945	5,379,614	490,735	142,431	81,037	13,370	130,006	50,260	83,319	10,240	60,091	262,800	18,693
前年度決算額		15,767,556	9,431,454	4,513,432	633,405	174,742	99,061	15,332	168,707	79,705	96,390	12,800	79,383	327,455	135,690
前 年 度 比		200,985	△ 185,509	866,182	△ 142,670	△ 32,311	△ 18,024	△ 1,962	△ 38,701	△ 29,445	△ 13,071	△ 2,560	△ 19,292	△ 64,655	△ 116,997

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

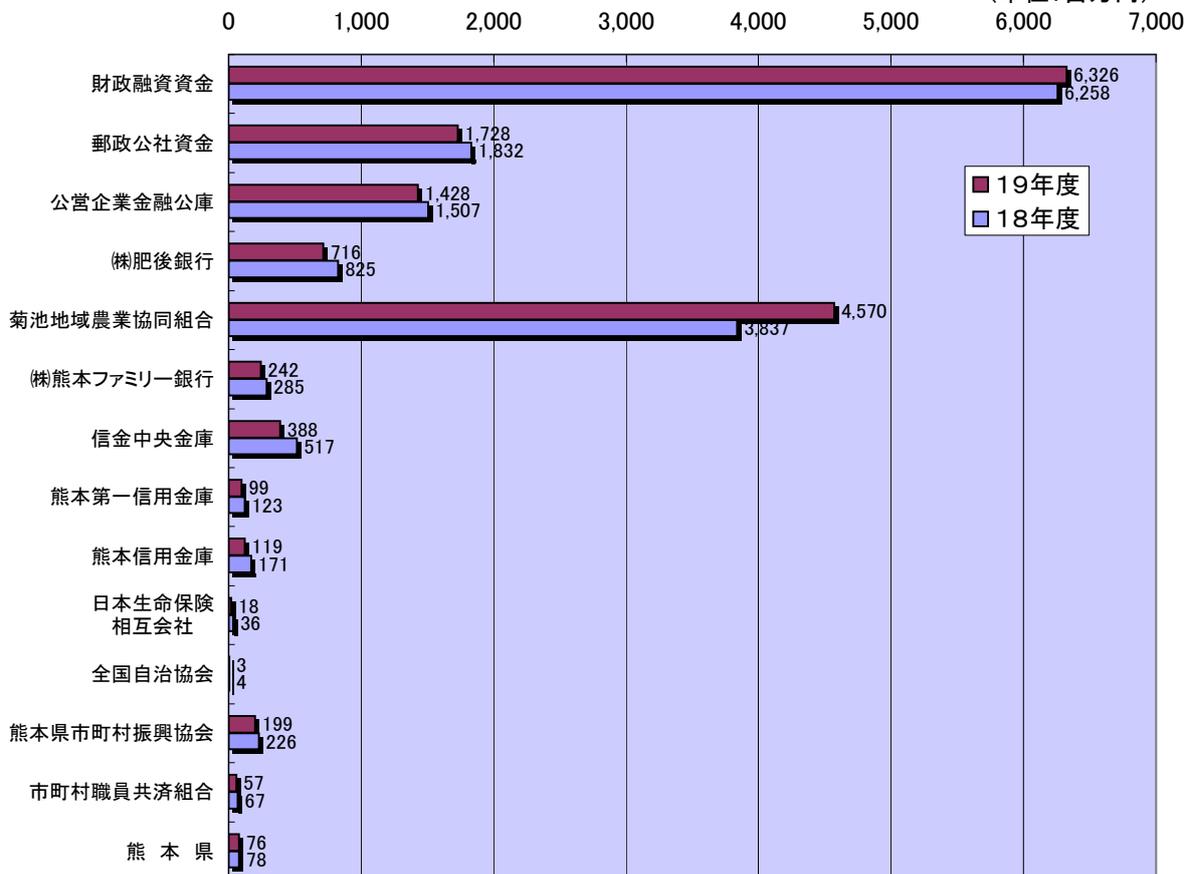
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



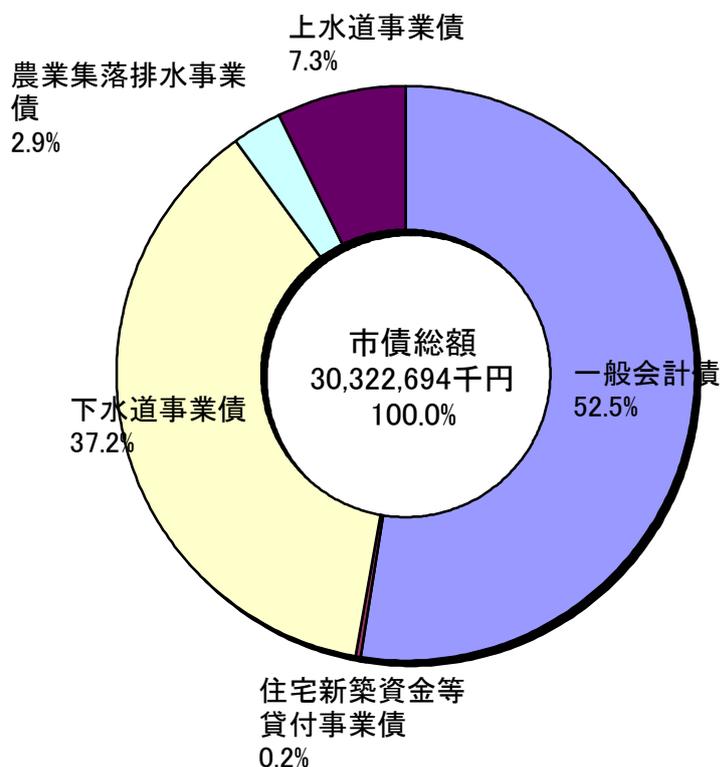
ウ 全会計市債の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	19年度末 市債残高 ①	18年度末 市債残高 ②	前 年 度 比		市民一人 当り(円) ①/人口
				増 減 額 ③=①-②	増 減 率 ③/②*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	15,907,918	15,696,439	211,479	1.3	294,335
	普 通 債	10,616,403	10,691,764	△ 75,361	△ 0.7	196,429
	災 害 復 旧 債	4,598	6,826	△ 2,228	△ 32.6	85
	そ の 他	5,286,917	4,997,849	289,068	5.8	97,821
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	60,623	71,117	△ 10,494	△ 14.8	1,122
	小 計	15,968,541	15,767,556	200,985	1.3	295,457
企 業 別 会 計	下 水 道 事 業 債	11,282,036	11,490,038	△ 208,002	△ 1.8	208,745
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	873,087	917,703	△ 44,616	△ 4.9	16,154
	上 水 道 事 業 債	2,199,030	2,646,773	△ 447,743	△ 16.9	40,687
	小 計	14,354,153	15,054,514	△ 700,361	△ 4.7	265,586
	合 計	30,322,694	30,822,070	△ 499,376	△ 1.6	561,043

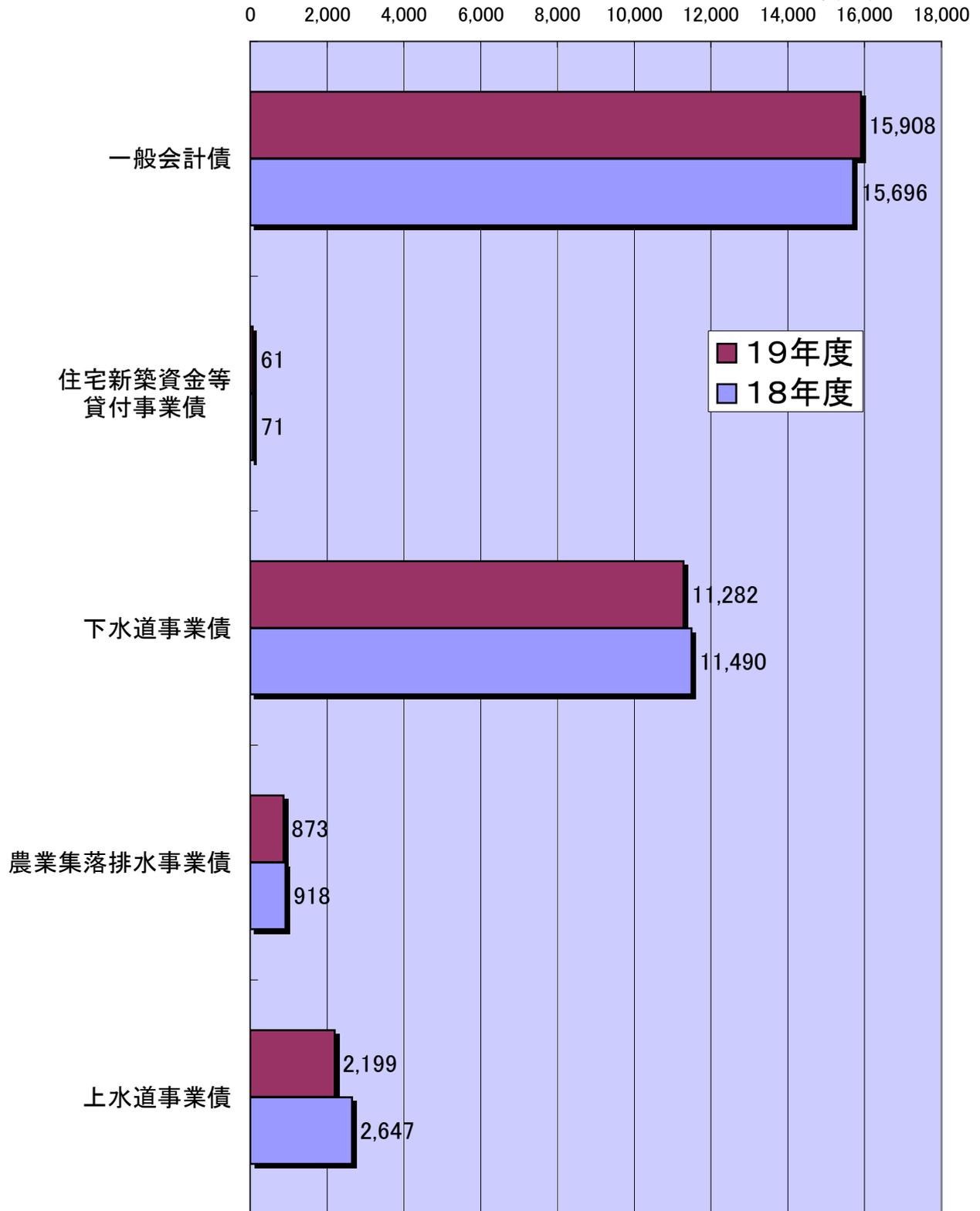
※市民一人当りは、平成20年3月末住民基本台帳人口 54,047 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

平成19年度は、財政調整基金で対前年度比で19.2%、2億9,363万円の増加となっています。これは好景気により市内企業の増収益により地方税が大きく伸びたことによるものです。

基金総額で対前年度比で14.9%、4億1,752万2千円となっています。市民一人当たりで換算しますと5万9,493円になります。

(単位:千円)

区 分	年 度	17年度	18年度	19年度		市民一人 当り(円) ①/人口	
				決算額 ①	前年度比		
					増減額		増減率
財政調整基金		1,649,273	1,527,256	1,820,886	293,630	19.2%	33,691
減債基金		351,484	351,821	352,442	621	0.2%	6,521
特定目的基金		1,021,679	918,815	1,042,086	123,271	13.4%	19,281
合 計		3,022,436	2,797,892	3,215,414	417,522	14.9%	59,493

※市民一人当りは、平成20年3月末住民基本台帳人口

54,047 人により算出。

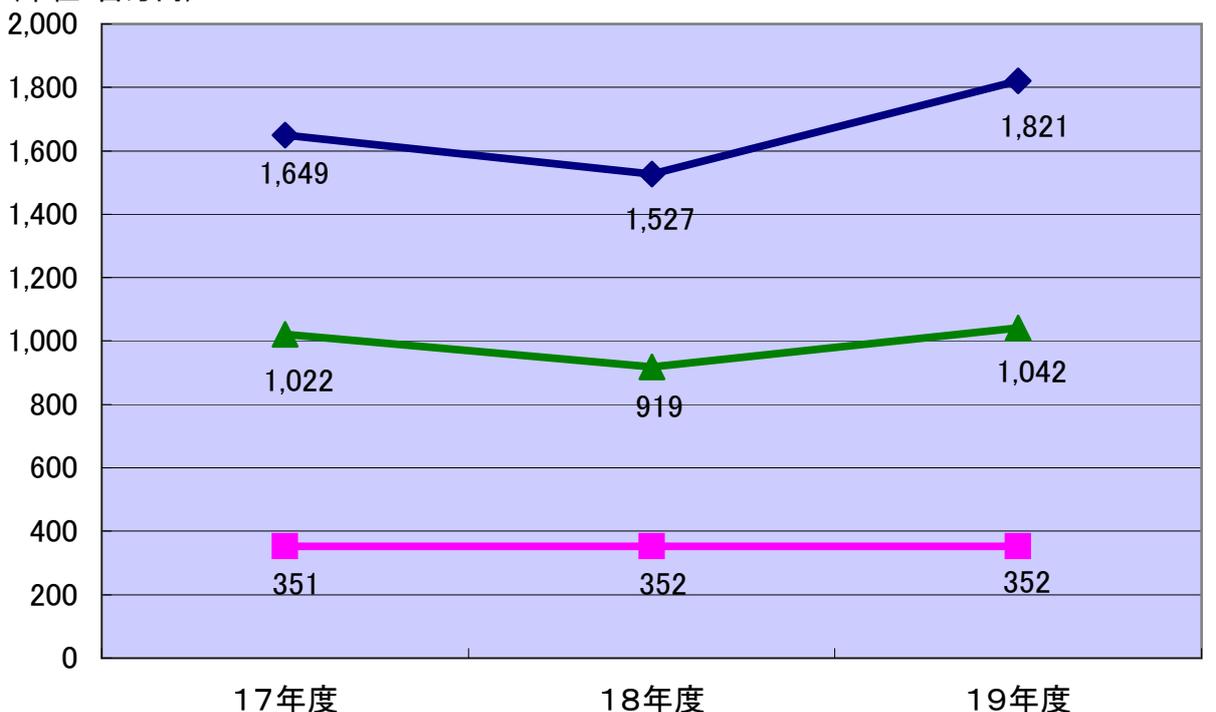
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

区 分		年 度		19年度			期末現在高 (F)=(A)-(B)+(E)	
		18年度 期末現在高 (A)	取崩し額 (B)	積立て額				
				元金積立額 (C)	利子積立額 (D)	計 (E)=(C)+(D)		
財政調整基金		1,527,256,015	159,927,000	450,000,000	3,557,156	453,557,156	1,820,886,171	
減債基金		351,821,361	0	0	620,657	620,657	352,442,018	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	119,354,326	1,285,000	0	438,783	438,783	118,508,109	
	公共施設整備基金	323,172,373	0	124,214,000	1,321,165	125,535,165	448,707,538	
	地域福祉基金	454,921,984	2,000,000	0	530,044	530,044	453,452,028	
	水と土保全基金	21,365,991	0	0	52,226	52,226	21,418,217	
	計	918,814,674	3,285,000	124,214,000	2,342,218	126,556,218	1,042,085,892	
合 計		2,797,892,050	163,212,000	574,214,000	6,520,031	580,734,031	3,215,414,081	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	152,500,155	0	320,000,000		320,000,000	472,500,155
		土地	431,451,498	320,000,000	0		0	111,451,498
	計	583,951,653	320,000,000	320,000,000		320,000,000	583,951,653	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比

ア 歳入決算額の状況

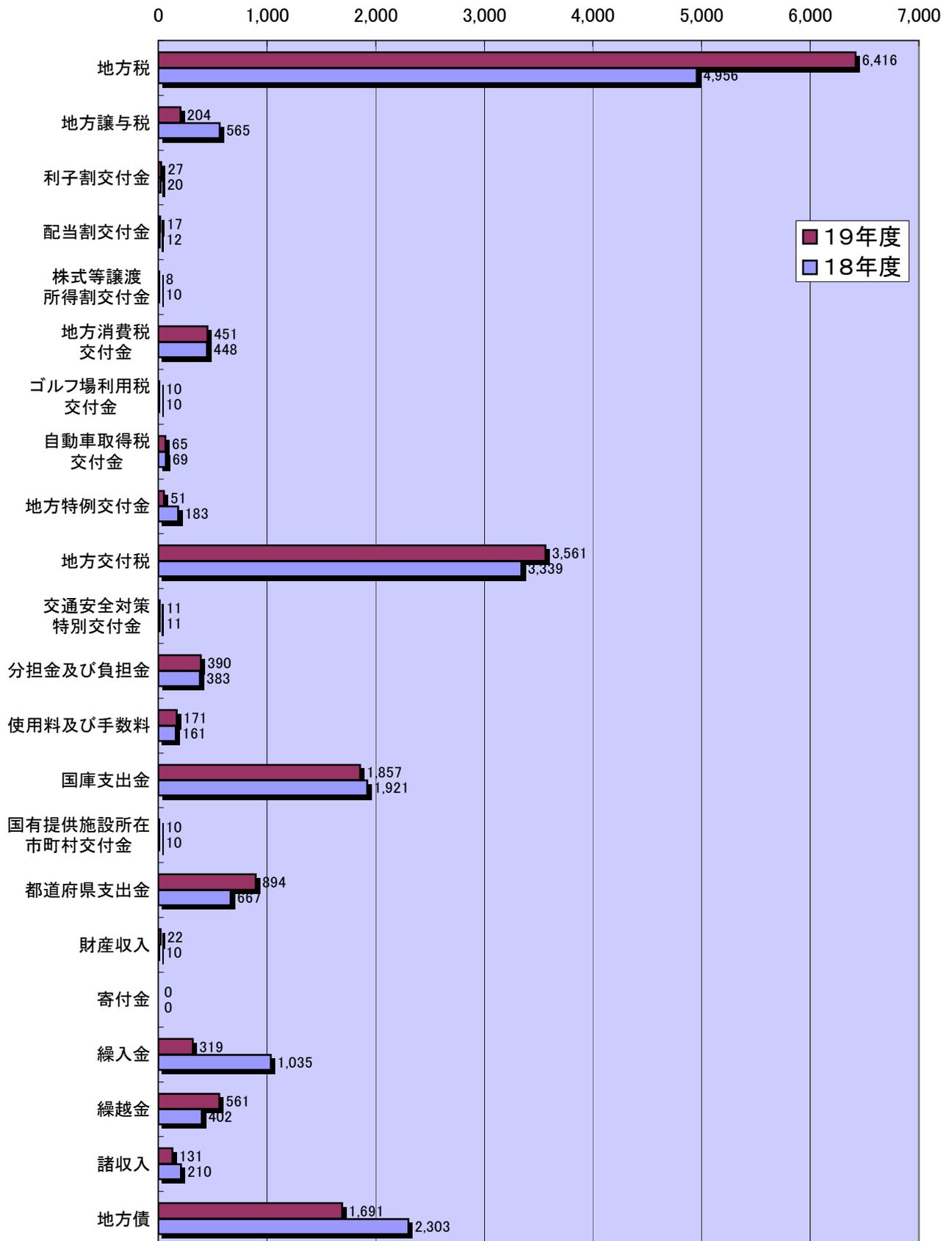
(単位:千円・%)

区 分	19年度		18年度		前年度比	
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
地 方 税	6,416,457	38.0	4,956,493	29.6	1,459,964	29.5
地 方 譲 与 税	203,712	1.2	564,520	3.4	△ 360,808	△ 63.9
利 子 割 交 付 金	26,728	0.2	20,007	0.1	6,721	33.6
配 当 割 交 付 金	17,397	0.1	12,140	0.1	5,257	43.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,364	0.0	10,134	0.1	△ 1,770	△ 17.5
地 方 消 費 税 金	451,445	2.7	447,935	2.7	3,510	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	9,691	0.1	9,779	0.1	△ 88	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 金	64,614	0.4	68,546	0.4	△ 3,932	△ 5.7
地 方 特 例 交 付 金	51,123	0.3	182,638	1.1	△ 131,515	△ 72.0
地 方 交 付 税	3,561,175	21.1	3,339,296	20.0	221,879	6.6
うち普通交付税	3,086,759	18.3	2,774,177	16.6	312,582	11.3
うち特別交付税	474,416	2.8	565,119	3.4	△ 90,703	△ 16.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,294	0.1	11,061	0.1	233	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	390,461	2.3	382,725	2.3	7,736	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	171,422	1.0	160,788	1.0	10,634	6.6
国 庫 支 出 金	1,857,313	11.0	1,921,304	11.5	△ 63,991	△ 3.3
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,823	0.1	9,767	0.1	56	0.6
都 道 府 県 支 出 金	894,177	5.3	667,089	4.0	227,088	34.0
財 産 収 入	21,833	0.1	10,058	0.1	11,775	117.1
寄 付 金	292	0.0	0	0.0	292	皆増
繰 入 金	318,847	1.9	1,035,421	6.2	△ 716,574	△ 69.2
繰 越 金	561,235	3.3	401,807	2.4	159,428	39.7
諸 収 入	131,308	0.8	209,646	1.3	△ 78,338	△ 37.4
地 方 債	1,691,300	10.0	2,303,000	13.8	△ 611,700	△ 26.6
うち都道府県貸付金	3,200	0.0	28,000	0.2	△ 24,800	△ 88.6
うち減税補てん	0	0.0	64,400	0.4	△ 64,400	△ 100.0
うち臨時財政策	504,600	3.0	556,200	3.3	△ 51,600	△ 9.3
うち合併特例事	835,000	4.9	543,400	3.2	291,600	53.7
合 計	16,870,011	100.0	16,724,154	100.0	145,857	0.9

※平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



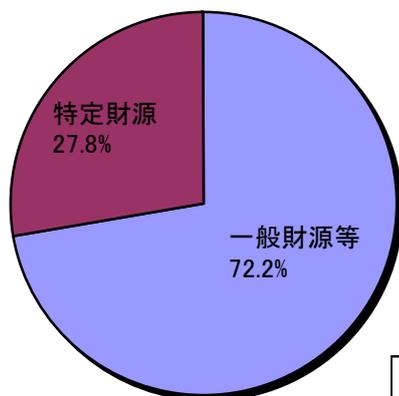
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	19年度		18年度		前年度比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
一 般 財 源 等	12,186,557	72.2	11,588,840	69.3	597,717	5.2
特 定 財 源	4,683,454	27.8	5,135,314	30.7	△ 451,860	△ 8.8
合 計	16,870,011	100.0	16,724,154	100.0	145,857	0.9
自 主 財 源	8,011,855	47.5	7,156,938	42.8	854,917	11.9
依 存 財 源	8,858,156	52.5	9,567,216	57.2	△ 709,060	△ 7.4
合 計	16,870,011	100.0	16,724,154	100.0	145,857	0.9

※平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

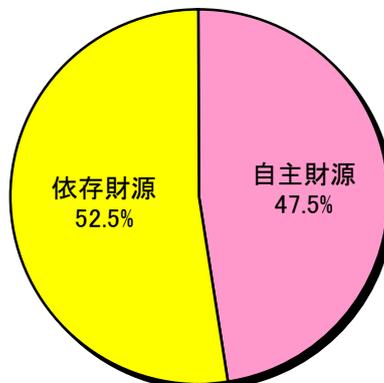
一般財源・特定財源の割合



特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

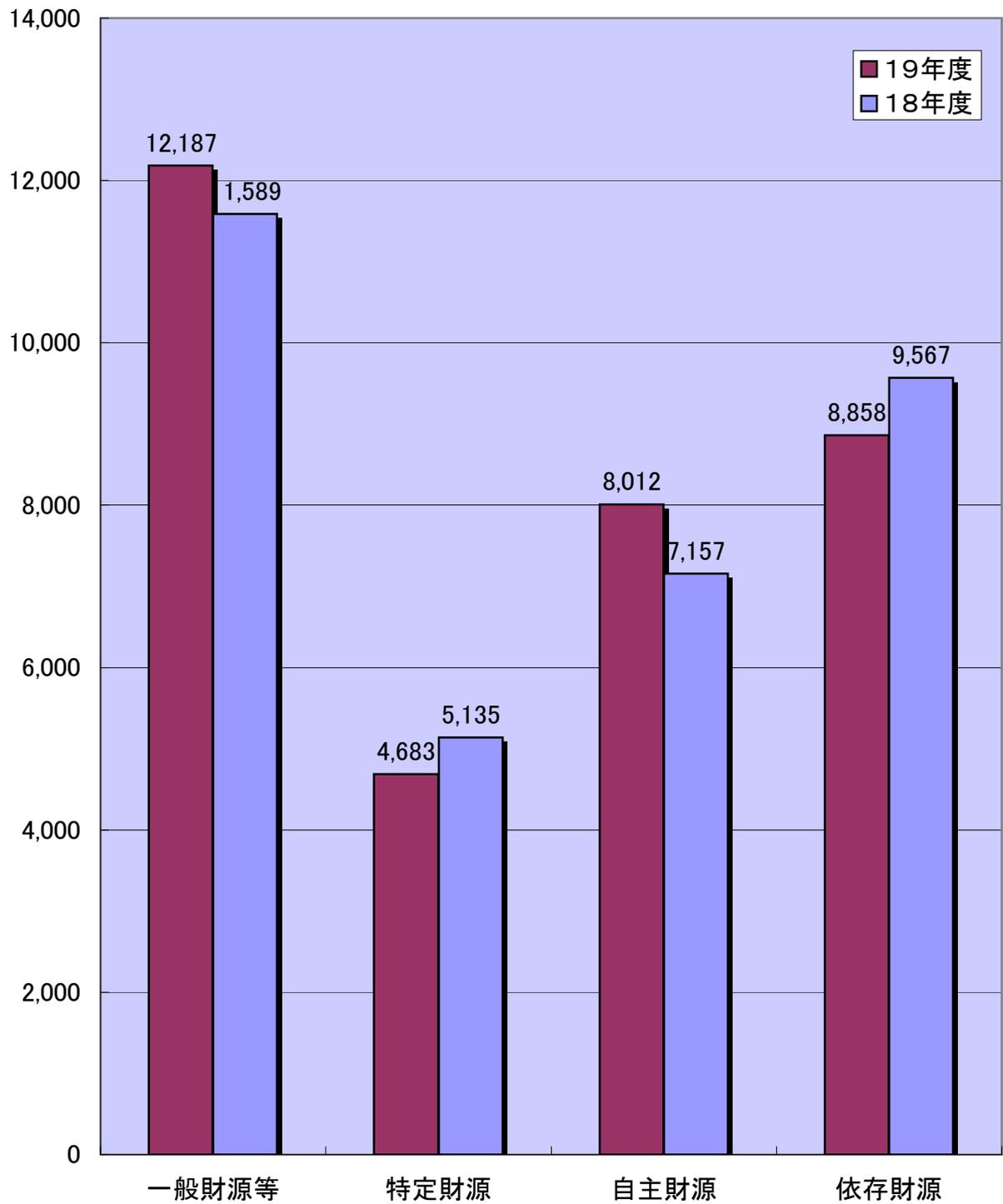
依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

自主財源・依存財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

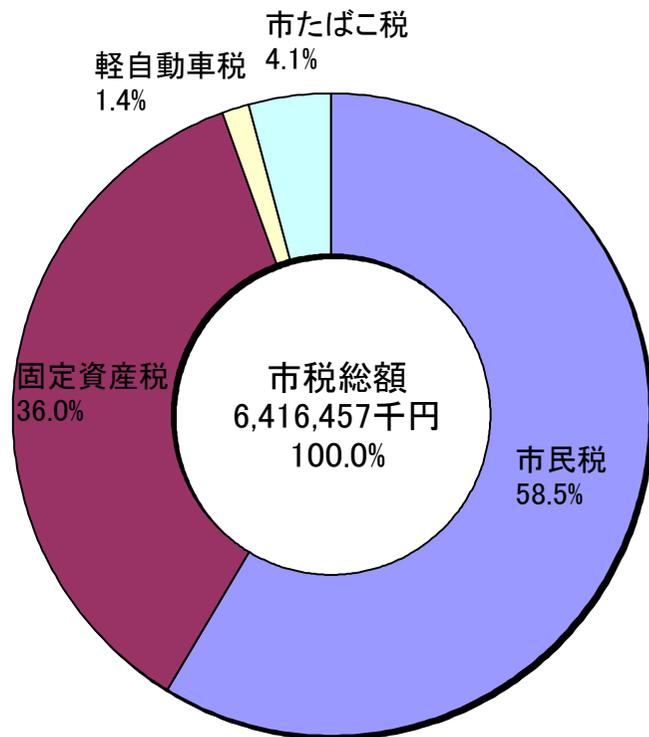


ウ 市税の状況

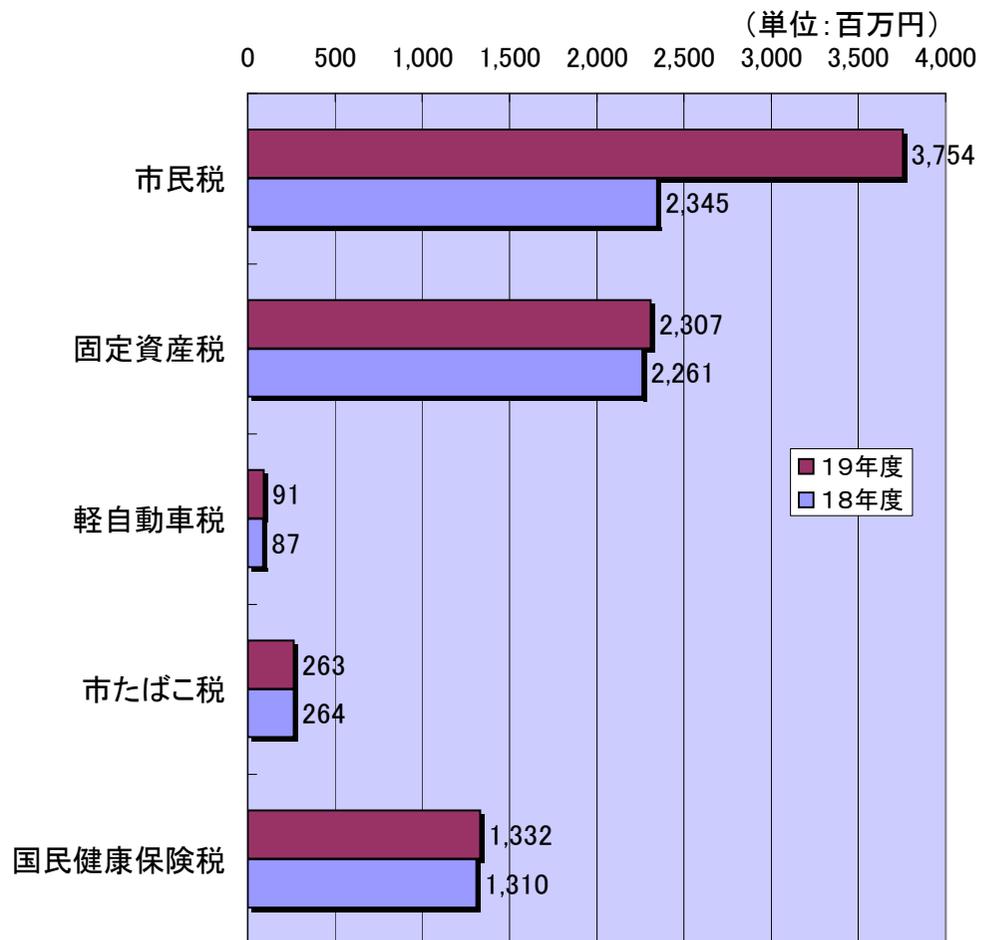
(単位:千円、%)

税目	年度	19年度					18年度					増減額 ⑤=③-③'	増減率 ⑤/③'*100
		調定済額 ①	収入済額 ②	徴収率 ②/①*100	不納損額 ④	収入未済額 ③=①-②-④	調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴収率 ②'/①'*100	不納損額 ④'	収入未済額 ③'=①'-②'-④'		
1 市民税		3,907,091	3,754,468	96.1	9,424	143,199	2,478,350	2,344,516	94.6	8,513	125,321	1,409,952	60.1
個人	現年課税分	2,368,757	2,320,010	97.9	30	48,717	1,871,424	1,845,945	98.6	0	25,479	474,065	25.7
	滞納繰越分	122,267	23,252	19.0	9,294	89,721	118,057	14,169	12.0	7,579	96,309	9,083	64.1
法人	現年課税分	1,412,544	1,410,850	99.9	0	1,694	485,389	483,853	99.7	0	1,536	926,997	191.6
	滞納繰越分	3,523	356	10.1	100	3,067	3,480	549	15.8	934	1,997	△193	△35.2
2 固定資産税		2,494,413	2,307,484	92.5	8,298	178,631	2,444,779	2,260,984	92.5	13,769	170,026	46,500	2.1
	現年課税分	2,315,380	2,279,642	98.5	96	35,642	2,263,715	2,232,693	98.6	167	30,855	46,949	2.1
	滞納繰越分	169,992	18,801	11.1	8,202	142,989	171,362	18,589	10.8	13,602	139,171	212	1.1
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	9,041	9,041	100.0	0	0	9,702	9,702	100.0	0	0	△661	△6.8
3 軽自動車税		98,642	91,405	92.7	659	6,578	93,603	86,705	92.6	595	6,303	4,700	5.4
	現年課税分	92,387	89,918	97.3	14	2,455	87,994	85,743	97.4	7	2,244	4,175	4.9
	滞納繰越分	6,255	1,487	23.8	645	4,123	5,609	962	17.2	588	4,059	525	54.6
4 市たばこ税		263,100	263,100	100.0	0	0	264,288	264,288	100.0	0	0	△1,188	△0.5
合計		6,763,246	6,416,457	94.9	18,381	328,408	5,281,020	4,956,493	93.9	22,877	301,650	1,459,964	67.2
国民健康保険税		1,828,964	1,332,259	72.8	42,353	454,352	1,818,333	1,309,618	72.0	41,884	466,831	22,641	1.7
	現年課税分	1,367,401	1,286,190	94.1	9	81,202	1,358,152	1,276,260	94.0	0	81,892	9,930	0.8
	滞納繰越分	461,563	46,069	10.0	42,344	373,150	460,181	33,358	7.2	41,884	384,939	12,711	38.1

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



エ 歳出決算額の目的別分類

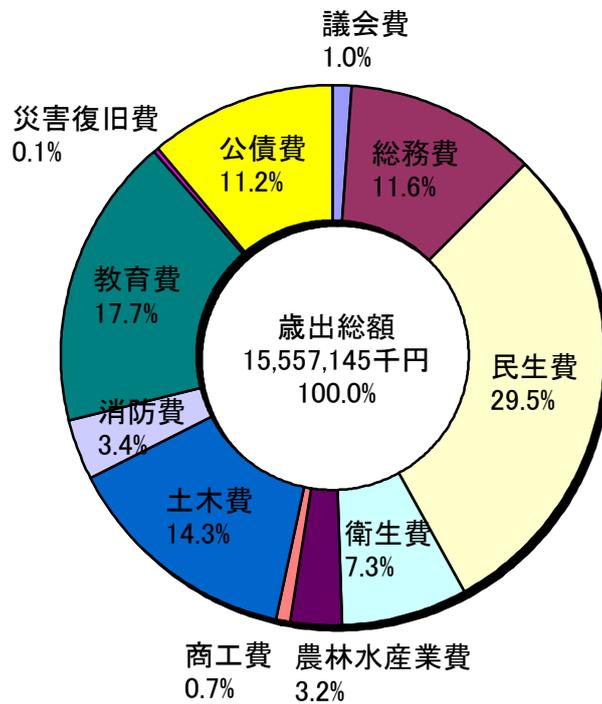
歳出決算の目的別の構成は、次表のとおりです。構成率の高い順から民生費29.5%、教育費17.7%、土木費14.3%、総務費11.6%、公債費11.2%となっており、以下衛生費、消防費、農林水産業費、議会費、商工費、災害復旧費の順となっています。

(単位:千円、%)

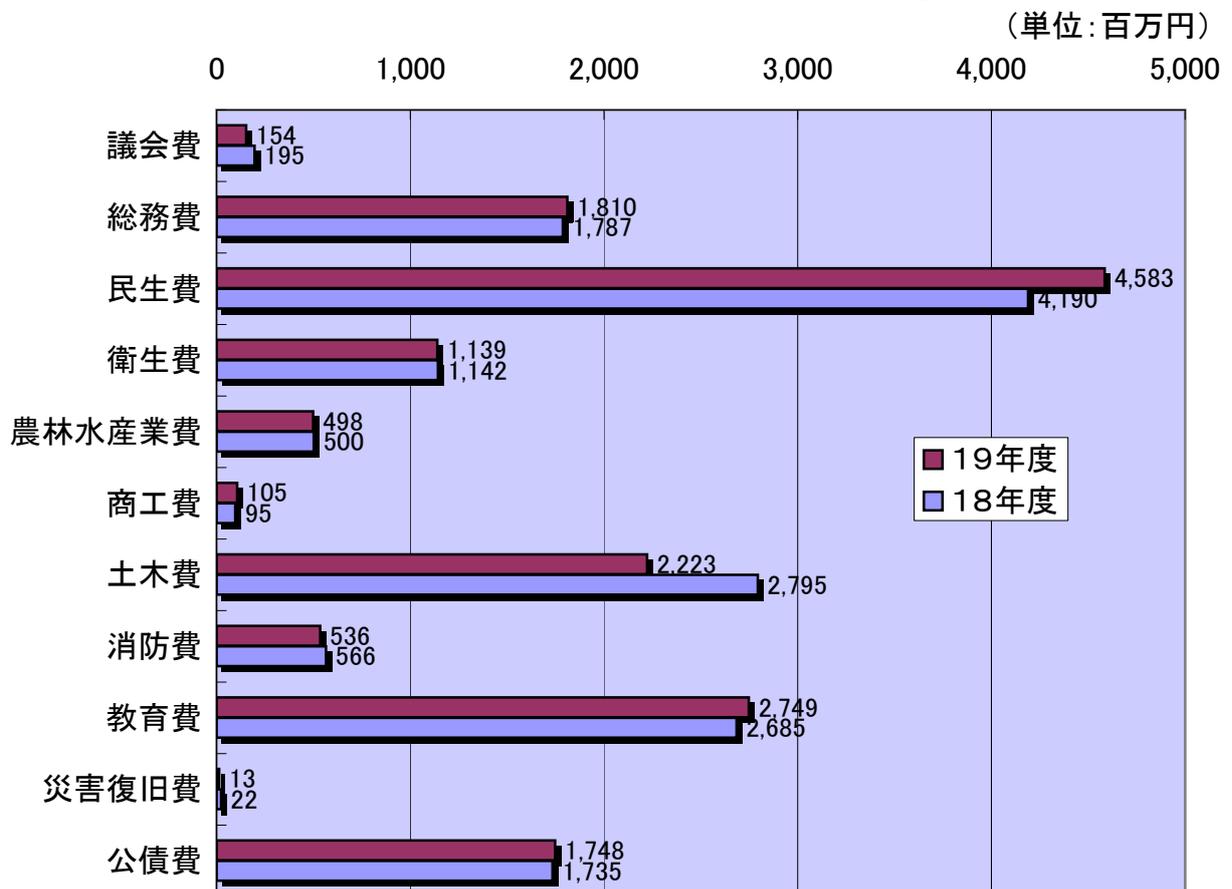
年度 区分	19年度			18年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般 財 源 等	決算額 ②	構成比	充当一般 財 源 等	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
議 会 費	154,152	1.0	154,152	194,918	1.2	196,018	△ 40,766	△ 20.9
総 務 費	1,809,590	11.6	1,536,539	1,787,118	11.4	1,600,588	22,472	1.3
民 生 費	4,583,111	29.5	2,393,112	4,190,076	25.3	1,955,296	393,035	9.4
衛 生 費	1,138,943	7.3	1,078,591	1,142,020	8.3	1,161,480	△ 3,077	△ 0.3
農林水産業費	497,609	3.2	336,211	500,126	3.2	390,025	△ 2,517	△ 0.5
商 工 費	104,964	0.7	73,017	95,358	0.6	30,628	9,606	10.1
土 木 費	2,223,025	14.3	1,348,118	2,795,375	17.8	1,620,716	△ 572,350	△ 20.5
消 防 費	535,998	3.4	519,189	566,200	3.6	528,809	△ 30,202	△ 5.3
教 育 費	2,748,519	17.7	1,764,138	2,684,645	17.1	1,589,607	63,874	2.4
災 害 復 旧 費	12,783	0.1	22	21,992	0.1	1,808	△ 9,209	△ 41.9
公 債 費	1,748,451	11.2	1,670,602	1,735,091	11.0	1,610,228	13,360	0.8
合 計	15,557,145	100.0	10,873,691	15,712,919	100.0	10,685,203	△ 155,774	△ 1.0

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)



オ 歳出決算額の性質別分類

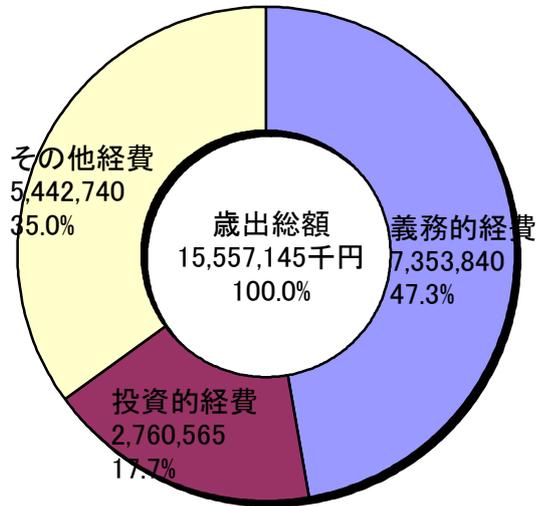
歳出決算の性質別分類及び構成は、次表のとおりです。主な性質別の構成比を見ますと、扶助費が18.3%で最も高く、次いで、人件費が17.7%、普通建設事業費が17.7%、操出金の12.1%、補助費等11.6%となっています。この性質別の分類では、歳出決算を『義務的経費』、『投資的経費』、『その他経費』に分けることができます。

(単位:千円、%)

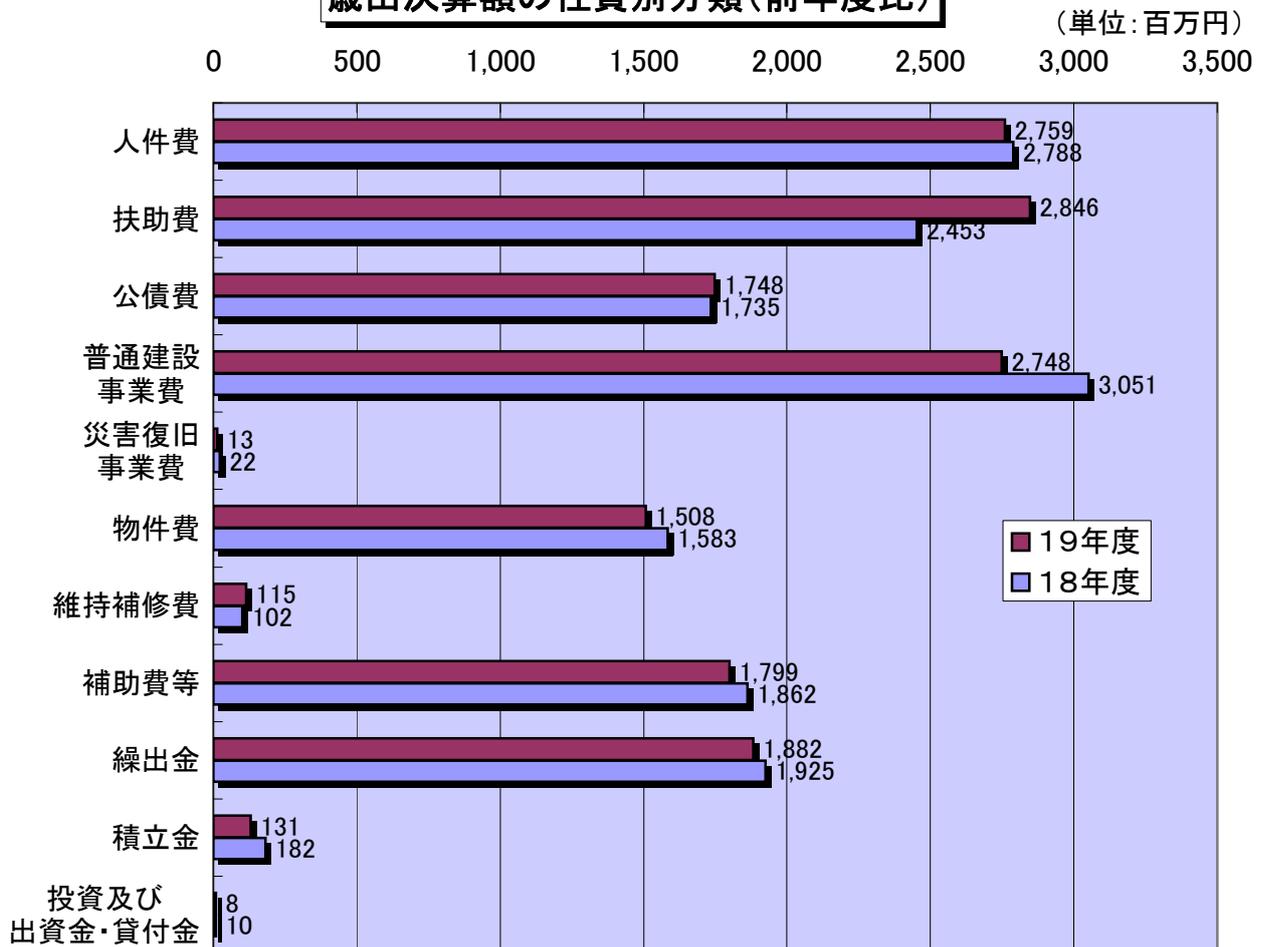
区 分	19年度			18年度			前年度比	
	決算額 ①	構成率	経常経費充当 一般財源等	決 算 額 ②	構成率	経常経費充当 一般財源等	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②*100
義務的経費	7,353,840	47.3	5,106,471	6,975,910	44.6	5,099,032	377,930	5.4
人 件 費	2,759,068	17.7	2,511,008	2,787,976	17.7	2,584,717	△ 28,908	△ 1.0
うち職員給	1,722,335	11.1		1,770,759	11.3		△ 48,424	△ 2.7
扶 助 費	2,846,321	18.3	958,183	2,452,843	15.6	865,685	393,478	16.0
公 債 費	1,748,451	11.2	1,637,280	1,735,091	11.2	1,648,630	13,360	0.8
元利償還金	1,747,744	11.2	1,636,573	1,734,433	11.2	1,662,880	13,311	0.8
一時借入金 利	707	0.0	707	658	0.0	658	49	7.4
投資的経費	2,760,565	17.7		3,073,089	19.6		△ 312,524	△ 10.2
うち人件費	77,188	0.5		49,477	0.3		27,711	56.0
普 通 建 設 事 業 費	2,747,782	17.7		3,051,097	19.4		△ 303,315	△ 9.9
うち補助 事業費	1,634,290	10.5		2,055,370	13.1		△ 421,080	△ 20.5
うち単独 事業費等	1,113,492	7.2		995,727	6.3		117,765	11.8
災 害 復 旧 事 業 費	12,783	0.1		21,992	0.1		△ 9,209	△ 41.9
その他経費	5,442,740	35.0	4,343,505	5,663,920	36.0	3,827,834	△ 221,180	△ 3.9
物 件 費	1,508,236	9.7	1,180,472	1,583,375	10.1	1,229,606	△ 75,139	△ 4.7
維 持 補 修 費	114,645	0.7	101,556	101,759	0.6	96,616	12,886	12.7
補 助 費 等	1,799,388	11.6	1,557,177	1,861,756	11.8	1,501,511	△ 62,368	△ 3.3
うち一組 負担金	1,090,800	7.0	1,090,567	1,157,173	7.4	1,037,125	△ 66,373	△ 5.7
操 出 金	1,881,614	12.1	1,500,923	1,924,709	12.2	994,628	△ 43,095	△ 2.2
積 立 金	130,734	0.8		182,256	1.2		△ 51,522	△ 28.3
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,123	0.1	3,377	10,065	0.1	5,473	△ 1,942	△ 19.3
合 計	15,557,145	100.0	9,449,976	15,712,919	100.1	8,926,866	△ 155,774	△ 1.0

※この資料は平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



(a) 人件費の内訳

(単位:千円、%)

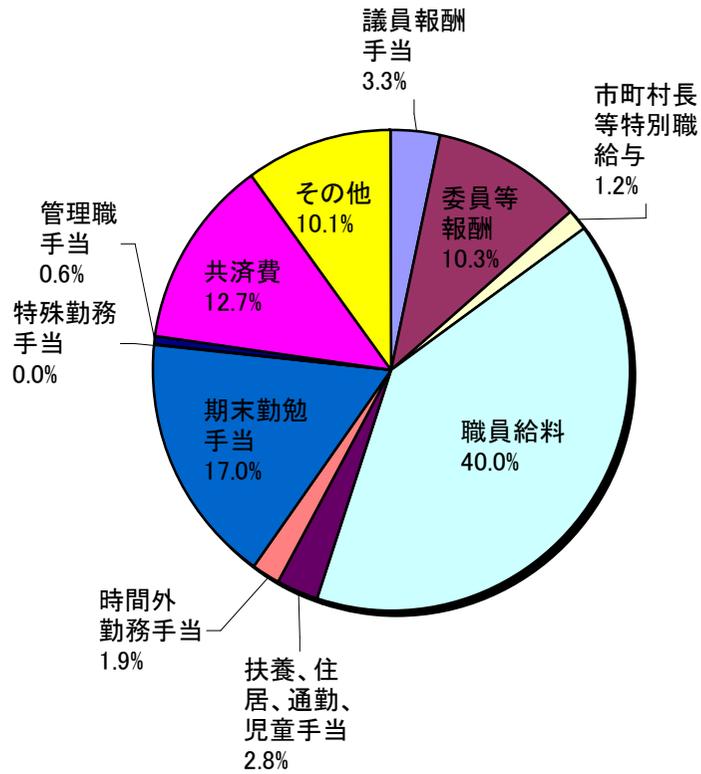
項目	議員報酬 手	委員等 報 酬	市町村長 等特別 給 与	職員給料	扶養、住 居、通勤、 児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	共 済 費	そ の 他	合 計	前 年 度 決 算 額	前 年 度 比
議 会 費	91,490	0		20,381	1,081	128	8,836	0	671	16,379		138,966	179,322	△ 22.5
総 務 管 理 費		46,221	24,456	275,068	20,111	3,510	123,082	0	2,776	126,856	219,636	841,716	838,020	0.4
徴 税 費		30		71,698	6,539	9,216	29,059	771	515	16,345		134,173	125,560	6.9
戸籍住民基本台帳費		0		31,857	1,342	9	13,263	0	1,222	7,255		54,948	51,999	5.7
選 挙 費		6,042		7,459	728	30,176	3,046	0	0	1,670		49,121	21,306	130.6
統 計 調 査 費		1,542		0	0	0	0	0	0	0		1,542	1,131	36.3
監 査 委 員 費		1,266		10,338	210	0	4,424	0	539	2,409		19,186	9,095	111.0
社 会 福 祉 費		7,896		58,187	4,439	1,223	24,414	4	1,666	13,384		111,213	204,385	△ 45.6
老 人 福 祉 費		2,049		46,087	3,256	343	19,904	30	530	10,695		82,894	5,466	1,416.5
児 童 福 祉 費		14,115		30,248	2,312	1,329	12,804	15	526	6,990		68,339	68,170	0.2
生 活 保 護 費		1,775		14,542	1,135	872	5,831	158	0	3,274		27,587	17,621	56.6
衛 生 費		15,465		83,762	4,736	768	34,043	29	1,033	19,156		158,992	127,835	24.4
農 業 費		6,150		53,640	3,045	220	22,632	0	1,754	12,395		99,836	134,013	△ 25.5
農 地 費		0		15,474	767	208	6,200	0	0	3,515		26,164	403	6,392.3
商 工 費		41		21,540	2,275	46	9,019	0	526	4,997		38,444	40,426	△ 4.9
土 木 管 理 費		0		38,644	2,139	142	16,402	0	1,703	8,937		67,967	92,550	△ 26.6
道 路 橋 りょう 費		5,074		0	0	28	0	0	0	0		5,102	1,552	228.7
都 市 計 画 費		207		27,493	2,361	85	11,608	0	510	6,355		48,619	44,827	8.5
住 宅 費		0		0	0	188	0	14	0	0		202	169	19.5
消 防 費		17,546		0	0	2,198	0	32	0	0		19,776	20,939	△ 5.6
教 育 総 務 費		16,794	8,729	58,658	5,940	48	25,501	0	1,886	35,580	58,392	211,528	214,818	△ 1.5
小 学 校 費		40,260		27,031	320	0	11,459	0	0	6,019		85,089	89,169	△ 4.6
中 学 校 費		3,118		14,206	97	0	5,860	0	0	3,185		26,466	21,830	21.2
社 会 教 育 費		69,239		62,119	5,175	1,606	25,376	0	515	14,192	584	178,806	212,322	△ 15.8
保 健 体 育 費		14,113		15,425	1,615	597	6,393	0	0	3,508		41,651	39,190	6.3
学 校 給 食 費		16,492		120,995	6,461	45	50,317	0	0	26,431		220,741	225,858	△ 2.3
小 計	91,490	285,435	33,185	1,104,852	76,084	52,985	469,473	1,053	16,372	349,527	278,612	2,759,068	2,787,976	△ 1.0
事業費支弁人件費	0	0	0	45,339	4,624	339	16,763	81	0	10,042	0	77,188	49,477	56.0
合 計	91,490	285,435	33,185	1,150,191	80,708	53,324	486,236	1,134	16,372	359,569	278,612	2,836,256	2,837,453	△ 0.0
前 年 度 決 算 額	124,980	270,772	32,878	1,184,279	78,854	42,260	486,968	1,050	19,132	344,077	252,203	2,837,453		
前 年 度 比	△ 26.8	5.4	0.9	△ 2.9	2.4	26.2	△ 0.2	8.0	△ 14.4	4.5	10.5	△ 0.0		

※この資料は、平成19年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※その他には、退職手当組合負担金、災害補償基金負担金、職員互助会補助金、社会保険料、宿日直手当が含まれます。

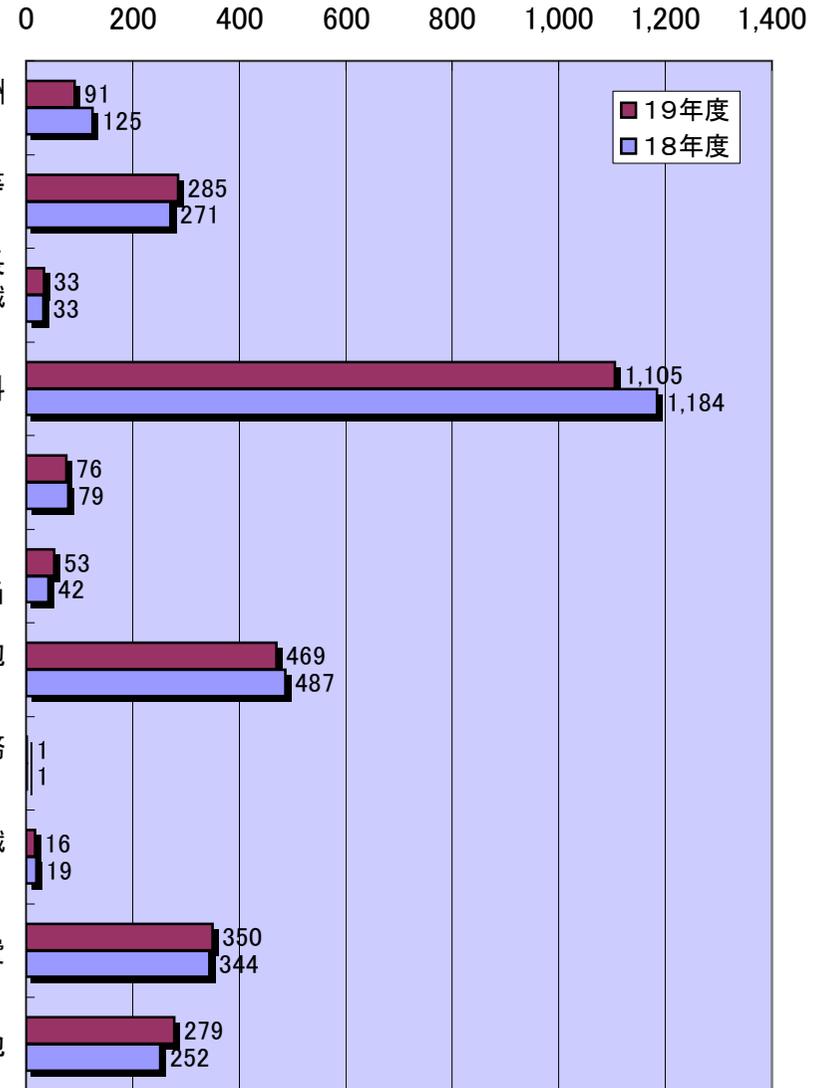
※事業費支弁人件費とは、性質別で普通建設事業費に分類される人件費のことです。

人件費の内訳(構成比)



人件費の内訳(前年度比)

(単位:百万円)



② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入割合 (C)/(B)
地 方 税	5,892,230	6,763,246	6,416,457	(18,381) 346,789	94.9%
地 方 譲 与 税	199,500	203,712	203,712	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	27,000	26,728	26,728	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	16,600	17,397	17,397	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	20,900	8,364	8,364	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	439,000	451,445	451,445	0	100.0%
子 ル フ 場 利 用 税 金	9,400	9,691	9,691	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	68,600	64,614	64,614	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金 市 町 村 交 付 金	9,700	9,823	9,823	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	51,123	51,123	51,123	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,249,000	3,561,175	3,561,175	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,294	11,294	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	396,533	399,395	390,461	(552) 8,934	97.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	152,670	181,729	171,422	10,307	94.3%
国 庫 支 出 金	1,929,966	1,895,260	1,857,310	37,950	98.0%
県 支 出 金	877,176	894,177	894,177	0	100.0%
財 産 収 入	21,663	21,833	21,833	0	100.0%
寄 付 金	293	292	292	0	100.0%
繰 入 金	319,061	318,846	318,846	0	100.0%
繰 越 金	379,091	561,235	561,235	0	100.0%
諸 収 入	111,511	223,495	131,312	92,183	58.8%
地 方 債	1,809,900	1,727,700	1,691,300	36,400	97.9%
合 計	15,991,917	17,402,574	16,870,011	(18,933) 532,563	96.9%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	155,146	154,152	0	994	99.4%
総 務 費	2,144,455	2,107,814	0	36,641	98.3%
民 生 費	4,647,652	4,582,707	0	64,945	98.6%
衛 生 費	1,161,296	1,138,836	0	22,460	98.1%
農 林 水 産 業 費	506,124	497,779	0	8,345	98.4%
商 工 費	110,976	104,964	0	6,012	94.6%
土 木 費	2,123,890	1,923,448	76,400	124,042	90.6%
消 防 費	543,455	535,998	0	7,457	98.6%
教 育 費	2,814,551	2,750,216	19,594	44,741	97.7%
災 害 復 旧 費	18,520	12,780	0	5,740	69.0%
公 債 費	1,748,496	1,748,451	0	45	100.0%
予 備 費	17,356	0	0	17,356	0.0%
合 計	15,991,917	15,557,145	95,994	338,778	97.3%

(3) 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	16,870,010,543	
2	歳 出 総 額	15,557,145,458	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,312,865,085	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逡次繰越額	19,594,000
		(2) 繰越明許費繰越額	2,050,000
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	21,644,000
5	実 質 収 支 額	1,291,221,085	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	700,000,000	

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 対前年度比

歳入

(単位:千円、%)

会 計 名		19年度 決算額 ①	18年度 決算額 ②	前 年 度 比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,386,711	4,676,710	710,001	15.2
	老 人 特 別 保 険 会 計	4,174,033	4,177,935	△ 3,902	△ 0.1
	介 護 特 別 保 険 会 計	2,676,872	2,477,086	199,786	8.1
	下 水 道 特 別 会 計	2,299,158	1,908,173	390,985	20.5
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	91,203	99,027	△ 7,824	△ 7.9
企 業 会 計	水 道 事 業 計 収 益 的 入	767,282	762,694	4,588	0.6
	水 道 事 業 計 収 資 本 的 入	56,152	168,385	△ 112,233	△ 66.7
	工 業 用 水 道 事 業 計 収 益 的 入	44,830	43,554	1,276	2.9
	工 業 用 水 道 事 業 計 収 資 本 的 入	1,260	45,853	△ 44,593	△ 97.3

歳出

(単位:千円、%)

会 計 名		19年度 決算額 ①	18年度 決算額 ②	前 年 度 比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,124,111	4,577,026	547,085	12.0
	老 人 特 別 保 険 会 計	4,089,230	4,060,986	28,244	0.7
	介 護 特 別 保 険 会 計	2,634,078	2,365,794	268,284	11.3
	下 水 道 特 別 会 計	2,248,749	1,854,958	393,791	21.2
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	89,106	96,961	△ 7,855	△ 8.1
企 業 会 計	水 道 事 業 計 収 支 益 的 出	618,289	621,404	△ 3,115	△ 0.5
	水 道 事 業 計 収 支 資 本 的 出	637,438	440,646	196,792	44.7
	工 業 用 水 道 事 業 計 収 支 益 的 出	44,282	44,086	196	0.4
	工 業 用 水 道 事 業 計 収 支 資 本 的 出	1,260	45,853	△ 44,593	△ 97.3

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ②-③	収入割合 ③/②	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会	5,251,827	5,883,417	5,386,711	(42,354) 496,706	91.6%	
	老人保健 特別会	4,159,906	4,174,033	4,174,033	0	100.0%	
	介護保健 特別会	2,668,609	2,690,097	2,676,872	(1,969) 13,225	99.5%	
	下水道特別 会	2,274,110	2,312,645	2,299,158	(506) 13,487	99.4%	
	農業集落 排水特別 会	90,091	91,404	91,203	201	99.8%	
企 業 会 計	水道事業 会	収益的 収入	749,909		767,282	△ 17,373	102.3%
		資本的 収入	48,272		56,152	△ 7,880	116.3%
	工業用水道 事業会	収益的 収入	45,501		44,830	671	98.5%
		資本的 収入	5,474		1,260	4,214	23.0%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会	5,251,827	5,124,111	0	127,716	97.6%	
	老人保健 特別会	4,159,906	4,089,230	0	70,676	98.3%	
	介護保健 特別会	2,668,609	2,634,078	0	34,531	98.7%	
	下水道特別 会	2,274,110	2,248,749	0	25,361	98.9%	
	農業集落 排水特別 会	90,091	89,106	0	985	98.9%	
企 業 会 計	水道事業 会	収益的 支出	675,204	618,289	0	56,915	91.6%
		資本的 支出	641,374	637,438	0	3,936	99.4%
	工業用水道 事業会	収益的 支出	45,501	44,282	0	1,219	97.3%
		資本的 支出	5,474	1,260	0	4,214	23.0%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,386,711,030
2	歳出	総額	5,124,111,253
3	歳入歳出	差引額	262,599,777
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	262,599,777
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		100,000,000

② 老人保健特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	4,174,032,550
2	歳出	総額	4,089,229,824
3	歳入歳出	差引額	84,802,726
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	84,802,726
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	2,676,872,085	
2	歳 出 総 額	2,634,077,960	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	42,794,125	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	42,794,125	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

④ 下水道特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	2,299,158,084	
2	歳 出 総 額	2,248,749,301	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	50,408,783	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	50,408,783	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	26,000,000	

⑤ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	91,203,105
2	歳 出 総 額	89,105,886
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,097,219
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	2,097,219
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物品			市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債権			金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基金			特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成19年度 末現在 ①	平成18年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,302,709.42	1,200,070.22	102,639	8.6%
	普通財産	m ²	1,934,370.63	1,933,962.44	408	0.0%
	計	m ²	3,237,080.05	3,134,032.66	103,047	3.3%
建物	行政財産	m ²	152,829.42	152,581.88	248	0.2%
	普通財産	m ²	6,964.90	6,887.21	78	1.1%
	計	m ²	159,794.32	159,469.09	325	0.2%
山林	立木の推定 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,163,200	1,163,200	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱にしごうし 52,000	㈱にしごうし 52,000	0	0.0%
出資による権利		千円	54,956	54,933	23	0.0%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成 19 年度 末 現 在 ①	平成 18 年度 末 現 在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土 地	行政財産	m ²	51,158.55	51,158.55	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	25	25	0	0.0%
物 件	行政財産	m ²	地 上 権 3,404.44	地 上 権 3,404.44	0	0.0%
出資による権利		千円	1,700	1,700	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成 19 年度 末 現 在 ①	平成 18 年度 末 現 在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土 地	行政財産	m ²	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	296.00	296.00	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物 品

① 自動車

区 分	単位	平成 19 年度 末 現 在 ①	平成 18 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計	台	101	99	2	2.0%
国民健康保険特別会計	台	3	3	0	0.0%
介護保険特別会計	台	3	4	△ 1	△ 25.0%
下水道特別会計	台	4	5	△ 1	△ 20.0%
合 計		111	111	0	0.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分	単位	平成 19 年度 末 現 在 ①	平成 18 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計	台	209	201	8	4.0%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成 19 年度 末 現 在 ①	平成 18 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	45,729,550	43,460,650	2,268,900	5.2%
住宅新築資金貸付金	円	74,199,682	87,490,235	△ 13,290,553	△15.2%
地域総合整備資金貸付金	円	70,110,000	99,162,000	△ 29,052,000	△29.3%
市民税(特別徴収分)	円	267,148,800	203,988,100	63,160,700	31.0%
合 計		457,188,032	434,100,985	23,087,047	5.3%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成 19 年度 末 現 在 ①	平成 18 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金	円	25,792,160	27,643,680	△ 1,851,520	△6.7%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成 19 年度 末 現 在 ①	平成 18 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金	円	0	51,300	△ 51,300	△100.0%

第2 平成20年度上半期における補正予算の状況

平成20年度上半期(平成20年4月～平成20年9月)における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	6月定例会 (1号補正)	予算現額
15,310,000	18,620	15,328,620

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 県支出金 18万7千円追加
地域改善対策奨学金返還金事務費交付金の追加
- 繰入金 1,843万3千円追加
財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 459万8千円減額
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の減額
- 総務費 468万1千円減額
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の減額
 - ・オリンピック等出場選手壮行関係経費の追加
 - ・特産品地域ブランド推進協議会設立準備経費の追加
- 民生費 730万5千円追加
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加
 - ・産休代替職員賃金の追加
 - ・学童クラブ空調機取替工事費の追加
- 衛生費 712万5千円追加
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加
 - ・ダンボールコンポスト関係経費の追加

- 農林水産業費 1, 115万1千円追加
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加
 - ・日向畜産団地跡地整地工事費の追加
- 商工費 58万円減額
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の減額
- 土木費 752万2千円減額
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の減額
- 教育費 1, 042万円追加
 - ・人事異動及び、共済組合負担金改定に伴う職員給与関係経費の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	9月定例会 (2号補正)	予算現額
15,328,620	66,807	15,395,427

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 1, 692万7千円追加
 - ・市町村合併補助金の追加
 - ・既存住民基本台帳電算処理システム改修費交付金の追加
- 県支出金 647万6千円追加
 - ・水田営農体制整備支援事業補助金等の追加
 - ・学校支援地域本部事業委託金の追加
- 繰入金 1, 630万1千円減額
 - ・老人保険特別会計繰入金の追加
 - ・介護保険特別会計繰入金の追加
 - ・財政調整基金繰入金の減額
- 諸収入 1, 971万7千円追加
 - ・須屋支所改修費補償金の追加
- 市債 3, 998万8千円追加
 - ・合併特例事業債の追加
 - ・地方特定道路整備事業債の追加
 - ・公営住宅建設事業債の追加

- ・臨時財政対策債の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 2, 556万3千円追加
 - ・須屋支所管理事業費の追加
 - ・エルタックス（eL-TAX）導入経費の追加
- 民生費 449万2千円追加
 - ・老人憩の家管理事業費の追加
 - ・高齢住宅助成事業費の追加
 - ・介護保険特別会計繰出金の追加
 - ・特別保育事業補助金返納金の追加
- 衛生費 1, 761万8千円追加
 - ・菊池環境保全組合負担金の追加
 - ・菊池広域連合負担金の追加
- 農林水産業費 767万5千円追加
 - ・水田営農体制整備支援事業補助金の追加
 - ・農地・水・環境保全向上対策事業の追加
- 土木費 390万2千円追加
 - ・道路維持管理事業経費等の追加
 - ・弁天山公演整備事業費の追加
 - ・都市公園施設整備事業費の追加
- 教育費 106万円増額
 - ・奨学資金貸付事業費の追加
 - ・校舎等施設修繕事業費の減額
 - ・学校支援地域本部事業費の追加
 - ・総合センター維持管理事業費の追加
 - ・文化芸術自主事業実行委員会支援事業費の追加
 - ・体育施設維持管理事業費の追加

その他の事項

- 債務負担行為の追加
 - 事 項 eL-TAX導入基幹系システム改修委託
 - 期 間 平成20年度～平成21年度（2年間）
 - 限度額 300万円

○地方債の変更（限度額の変更）

合併特例事業債 12億円 → 12億2,620万円

地方特定道路整備事業債 4,530万円 → 4,860万円

公営住宅建設事業債 1億3,730万円 → 1億4,710万円

臨時財政対策債 4億7,200万円 → 4億7,268万8千円

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分		当初予算	第1号	第2号			予算現計
一 般 会 計		15,310,000	18,620	66,807			15,395,427
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,731,346	88,482				4,819,828
	老 人 保 健 特 別 会 計	482,186	38,825				521,011
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	432,948					432,948
	介 護 保 険 特 別 会 計	2,640,000	22,995				2,662,995
	下 水 道 特 別 会 計	2,336,783					2,336,783
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計	87,308					87,308
企 業 会 計	会 水 道 事 業 計 業	収 益 の 支 出	654,912				654,912
		資 本 の 支 出	623,933	25,000			648,933
	事 工 業 業 用 業 会 業 水 用 計 道	収 益 の 収 入	48,326				48,326
		資 本 の 支 出	10,147				10,147

第3 平成20年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成20年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	5,392,659	6,779,248	3,344,597	62.0%	49.3%
2 地 方 譲 与 税	197,700	57,446	57,446	29.0%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	38,000	11,407	11,407	30.0%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	20,800	3,351	3,351	16.1%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,900	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	430,000	265,462	265,462	61.7%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,400	4,079	4,079	43.3%	100.0%
8 自動車取得税交付金	57,600	19,477	19,477	33.8%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,700	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	91,123	96,495	96,495	105.8%	100.0%
11 地方交付税	2,377,000	1,927,207	1,927,207	81.0%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	5,295	5,295	52.9%	100.0%
13 分担金及び負担金	330,060	175,629	139,837	42.3%	79.6%
14 使用料及び手数料	176,662	121,887	81,849	46.3%	67.1%
15 国庫支出金	(37,950) 1,928,593	(0) 787,533	(0) 326,499	(0.0%) 16.9%	(0.0%) 41.4%
16 県 支 出 金	872,752	383,447	130,868	14.9%	34.1%
17 財 産 収 入	18,284	10,424	10,045	54.9%	96.3%
18 寄 付 金	2	3,670	3,640	182,000.0%	99.1%
19 繰 入 金	1,193,829	201,542	200,000	16.7%	99.2%
20 繰 越 金	(21,644) 221,644	(21,644) 612,865	(21,644) 612,865	(100.0%) 276.5%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	134,825	149,511	35,394	26.2%	23.6%
22 市 債	(36,400) 1,966,888	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(95,994) 15,491,421	(21,644) 11,615,975	(21,644) 7,275,813	(22.5%) 46.9%	(100.0%) 62.6%

※平成19年度からの継続費1,959万4千円(繰越金1,959万4千円)、繰越明許費7,640万円(国庫支出金3,795万円、市債3,640万円、繰越金205万円)を含んでいるため、上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成20年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	149,447	70,119	79,328	46.9%
2 総務費	1,616,780	699,729	917,051	43.2%
3 民生費	4,652,888	1,995,333	2,657,555	42.8%
4 衛生費	1,185,730	496,111	689,619	41.8%
6 農林水産業費	391,901	90,479	301,422	23.0%
7 商工費	95,704	45,475	50,229	47.5%
8 土木費	(76,400) 2,519,037	(51,564) 738,988	(24,836) 1,780,049	(67.4%) 29.3%
9 消防費	548,202	385,397	162,805	70.3%
10 教育費	(19,594) 2,638,032	(0) 928,365	(19,594) 1,709,667	(0.0%) 35.1%
12 公債費	1,677,506	665,357	1,012,149	39.6%
14 予備費	16,194	0	16,194	0.0%
合計	(95,994) 15,491,421	(51,564) 6,115,353	(44,430) 9,376,068	(53.7%) 39.4%

※平成19年度からの継続費、明許繰越費の事業費として、土木費7,600万円、教育費1,959万4千円を含んでいるため、上段()書きで繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成20年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,819,828	3,269,186	2,086,083	43.2%	63.8%	
	老人保健特別会計	521,011	471,404	471,404	90.4%	100.0%	
	後期高齢者医療 特別会計	432,948	331,969	147,859	34.1%	44.5%	
	介護保険特別会計	2,662,995	1,978,225	1,154,972	43.3%	58.3%	
	下水道特別会計	2,336,783	854,678	797,565	34.1%	93.3%	
	農業集落排水特別会計	87,308	60,446	58,888	67.4%	97.4%	
企 業 会 計	水道事業	収益的収入	747,327	373,822	307,123	41.0%	82.1%
		資本的収入	35,073	23,046	23,046	65.7%	100.0%
	水工 道事業 業用	収益的収入	48,326	25,391	19,497	40.3%	76.7%
		資本的収入	10,147	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成20年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,819,828	2,128,998	2,690,830	44.1%	
	老人保健特別会計	521,011	395,248	125,763	75.8%	
	後期高齢者医療特別会計	432,948	88,006	344,942	20.3%	
	介護保険特別会計	2,662,995	1,106,210	1,556,785	41.5%	
	下水道特別会計	2,336,783	813,515	1,523,268	34.8%	
	農業集落排水特別会計	87,308	42,157	45,151	48.2%	
企 業 会 計	水道事業	収益的支出	654,912	139,482	515,430	21.2%
		資本的支出	623,933	104,334	519,599	16.7%
	水工 道事業 業用	収益的支出	48,326	7,565	40,761	15.6%
		資本的支出	10,147	1,738	8,409	17.1%

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成20年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,164,000	3,310,094	1,195,504	55.2%	36.1%	21,994円
	法人	620,300	604,317	601,936	97.0%	99.6%	11,074円
2 固定資産税		2,264,309	2,623,963	1,318,401	58.2%	50.2%	24,255円
3 軽自動車税		84,050	103,946	91,850	109.2%	88.3%	1,690円
4 市たばこ税		260,000	136,928	136,906	52.6%	99.9%	2,519円
合 計		5,392,659	6,779,248	3,344,597	62.0%	49.3%	61,532円
国民健康保険税		1,185,406	1,686,960	483,026	40.7%	28.6%	35,982円

※市税の一人当たり税負担額は、平成20年9月30日現在の住民基本台帳人口54,356人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成20年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,424人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

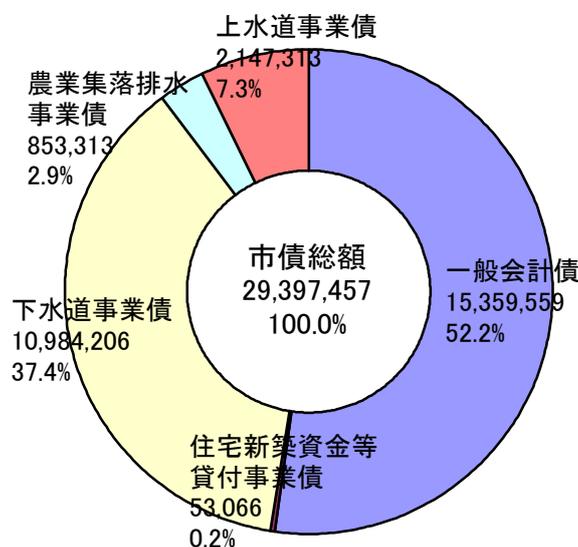
上半期（平成20年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成20年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成19年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般 会計 計	一般会計債	15,359,559	52.2%	2.0%	15,065,725	282,573円
	普通債	10,194,571	34.7%	0.3%	10,164,285	187,552円
	災害復旧債	3,467	0.0%	△39.4%	5,718	64円
	その他	5,161,521	17.6%	5.4%	4,895,722	94,958円
	住宅新築資金等貸付事業債	53,066	0.2%	△19.5%	65,941	976円
	小計	15,412,625	52.4%	1.9%	15,131,666	283,550円
企特 業別 会計 計	下水道事業債	10,984,206	37.4%	△2.0%	11,208,602	202,079円
	農業集落排水事業債	853,313	2.9%	△4.6%	894,751	15,699円
	上水道事業債	2,147,313	7.3%	△17.8%	2,611,595	39,505円
	小計	13,984,832	47.6%	△5.0%	14,714,948	257,282円
合計		29,397,457	100.0%	△1.5%	29,846,614	540,832円

※一人当たり借入金高は、平成20年9月30日現在の住民基本台帳人口54,356人により算出しています。

市債の状況(平成20年9月末日現在)



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、一般会計の一時借入金の最高額は10億円となっています。

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成19年度	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	1,000,000	1,000,000	
9月末残高	0	0	

※借入額は、最高時の金額です。

第5 基金の状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成20年 9月末日現在 ①	平成20年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	増 減 理 由
財 政 調 整 基 金		2,320,886	1,820,886	500,000	平成20年度当初予算基金繰入金9億3千万円のうち2億円を取崩し、平成19年度決算剰余金7億円を積立てた。
減 債 基 金		352,442	352,442	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	448,708	448,708	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	118,508	118,508	0	
	地 域 福 祉 基 金	453,452	453,452	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,418	21,418	0	
	計	1,042,086	1,042,086	0	
土 地 開 発 基 金		472,500	472,500	0	
合 計		4,187,914	3,687,914	500,000	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成20年 9月末日現在 ①	平成20年 3月末日現在 ②	増 減 額 ①-②	増 減 理 由
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		100,898	43,898	57,000	平成20年度当初予算基金繰入金4千3百万円を取崩し、平成19年度決算剰余金1億円を積立てた。
介護給付費準備基金		61,630	61,630	0	
下 水 道 運 営 基 金		111,925	85,925	26,000	平成19年度決算剰余金2千6百万円を積立てた。
合 計		274,453	191,453	83,000	

【資料】

平成19年度
バランスシート(貸借対照表)



1. バランスシートとは

財産と債務のバランスを見やすくまとめた表で、ある時点での財政状態を示すものです。貸借対照表とも呼ばれています。バランスシートは、民間の企業会計で使われる財務指標の一つです。市の現行の会計方式では1年間の現金の出入り（歳入・歳出）しか表示されませんが、企業会計的な考え方を取り入れたバランスシートでは、基準日現在の市の総資産の内訳が金額で示され、それに対し今後支払いが必要となるもの（負債）、必要のないもの（正味資産）がどれくらいあるかが分類され、財政状況の全体像が把握することができます。

なお、地方公共団体では、民間企業とその目的や形態、性質、会計制度等が異なるため、必ずしも民間企業等のバランスシートと比較することはできません。資産は、後世に引き継ぐ「市民の財産」です。道路、公園、図書館等の社会資本や現金預金等があります。負債は、後世の「市民の負担」です。市債（地方債）や将来支払われる退職手当等があります。負債が資産を超過すると、後世に負担を先送りすることになります。

2. バランスシートの作成基準

本市のバランスシートは、総務省方式に基づき、以下の基準で作成しています。

(1) 対象会計

普通会計（普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために、地方財政上統一的に用いられる会計区分です。）

(2) 作成基準日 平成20年3月31日（平成19年度末日）

出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータを使用しています。したがって昭和43年度以前の事業費は含みません。

3. 平成19年度のバランスシート

(1) バランスシート 【別紙1】

(2) 住民一人当たりバランスシート 【別紙2】

4. 平成19年度バランスシートの概要

(1) 資産の部

「資産」の総額は、543億9,170万3千円です。このうち、有形固定資産が476億2,588万円（資産総額の87.6%）、投資等が27億6,599万8千円（資産総額の5.1%）、流動資産が39億9,982万5千円（資産総額の7.4%）となっております。

(2) 負債の部

「資産」に対し、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、186億1,992万3千円（資産総額の34.2%）です。このうち、固定負債が172億2,829万9千円（資産総額の31.6%）、流動負債が13億9,162万4千円（資産総額の2.6%）となっております。

(3) 正味資産の部

「資産」に対しこれまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「正味資産」の総額は、357億7,178万円（資産総額の65.8%）です。このうち、国庫支出金が56億6,574万6千円（資産総額の10.4%）、県支出金が19億7,835万7千円（資産総額の3.6%）、一般財源等が281億2,767万7千円（資産総額の51.7%）となっております。

(4) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートを住民一人当たりに換算すると、資産総額が100万6,378円、このうち有形固定資産が88万1,194円、投資等が5万1,178円、流動資産が7万4,006円になります。一方、負債総額は34万4,514円で、このうち固定負債が31万8,765円、流動負債が2万5,748円になります。正味資産は66万1,864円で、このうち国庫支出金が10万4,830円、県支出金が3万6,604円、一般財源等が52万430円になります。

（20年3月31日現在の総人口54,047人により算出しています。）

5. 各項目についての説明

【 借 方 】	行政サービスを提供するための社会資本の現在高
資 産	行政サービスを提供するために用いられる資源のこと。
有形固定資産	資産のうち長期的に保有するもので短期間に回収されない資産で、この表では昭和44年度から作成年度までの普通建設事業費を行政目的別に累計し、土地を除く事業費については耐用年数により、定額法による減価償却をおこない集計したもの。 (例) 土木費⇒道路、公園等 教育費⇒学校校舎、プール等
投 資 等	第3セクターなどへの出資金、住宅新築資金などの各種貸付金、行政目的のために財産を維持し資金を積み立てる特定目的基金、定額の資金を運用する定額運用基金年度末残高
流 動 資 産	基準日において保有している現金、預金（財政調整基金及び減債基金等を含む。）と未収金（市税等で基準日までに収入されなかったもの）

【 貸 方 】	社会資本形成に必要とされた財源の内訳
負 債	資産を獲得するために調達した財源のうち、将来確実に弁済を要するもの。
固 定 負 債	負債のうち支払い期限が1年を超えて到来するもので、地方債は翌々年度以降に予定されている元金の返済額、退職給与引当金は作成年度末に全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当総額のこと。
(うち臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債分)	減税や普通交付税等の振り替え措置として国の制度上、一般財源の補てんのために発行した地方債のこと。
流 動 負 債	負債の内支払期限が1年以内に到来するもの。
正 味 資 産	資産を獲得するために調達した財源のうち、将来弁済を要しないもの（営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートであるため、「資本」・「持分」ではなく「正味資産」と表記する。）
国 庫 支 出 金	昭和44年度から作成年度までの普通建設事業に充てられた国庫支出金の累計額、ただし用地取得費に充てられたもの以外は減価償却しています。 都道府県支出金 昭和44年度から作成年度までの普通建設事業に充てられた都道府県支出金の累計額、ただし用地取得費に充てられたもの以外は減価償却しています。
一 般 財 源 等	資産を形成するために、これまでの世代によって既に負担された税金など
債務負担行為に係る補償費等	市が予算以外に債務を負担している金額のうち、翌年度以降で支出が予定されているもの。

6. バランスシートの分析

(1) 有形固定資産の行政目的割合 【別紙3】

(2) 社会資本形成の世代間負担率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、「正味資産」によって形成されている比率です。正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

項 目	平成20年3月末
有形固定資産残高 (a)	47,625,880千円
正味資産合計 (b)	35,771,780千円
負債合計 (c)	18,619,923千円
これまでの世代による社会資本負担比率 (b)/(a)	75.1%

(3) 住民一人当たり社会資本形成の世代間負担率

住民一人当たりの社会資本形成は(a)/総人口、負債額は(c)/総人口で表します。

項 目	平成20年3月末
住民一人当たりの社会資本形成	881,194円
住民一人当たりの負債額	344,514円

7. 行政コスト計算書 【別紙4】

行政活動は、将来の世代も利用できるような資産の形成のみではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供状況を説明するためのものです。

8. キャッシュ・フロー計算書 【別紙5】

行政活動を資金の流れからみたものであり、年初と年度末の歳計現金の増減内訳を表にしたものです。

平成19年度 バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	9,210,909
(2) 民生費	1,647,235
(3) 衛生費	13,808
(4) 労働費	17,642
(5) 農林水産業費	2,018,104
(6) 商工費	35,552
(7) 土木費	16,832,780
(8) 消防費	262,583
(9) 教育費	17,584,030
(10) その他	3,237
計	47,625,880
(うち土地	14,120,298)
有形固定資産合計	47,625,880
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	104,956
(2) 貸付金	253,924
(3) 基金	
① 特定目的基金	1,042,086
② 土地開発基金	583,952
③ 定額運用基金	0
基金計	1,626,038
(4) 退職手当組合積立金	781,080
投資等合計	2,765,998
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	1,820,886
② 減債基金	352,442
③ 歳計現金	1,312,866
現金・預金計	3,486,194
(2) 未収金	
① 地方税	328,408
② その他	185,223
未収金計	513,631
流動資産合計	3,999,825
資産合計	54,391,703
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	14,576,917
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	2,651,382
固定負債合計	17,228,299
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	1,391,624
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	1,391,624
負債合計	18,619,923
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	5,665,746
2. 都道府県支出金	1,978,357
3. 一般財源等	28,127,677
正味資産合計	35,771,780
負債・正味資産合計	54,391,703

※債務負担行為に関する補償等

① 物件の購入等に係るもの	0	千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

【別紙2】

平成19年度 住民一人当りバランスシート

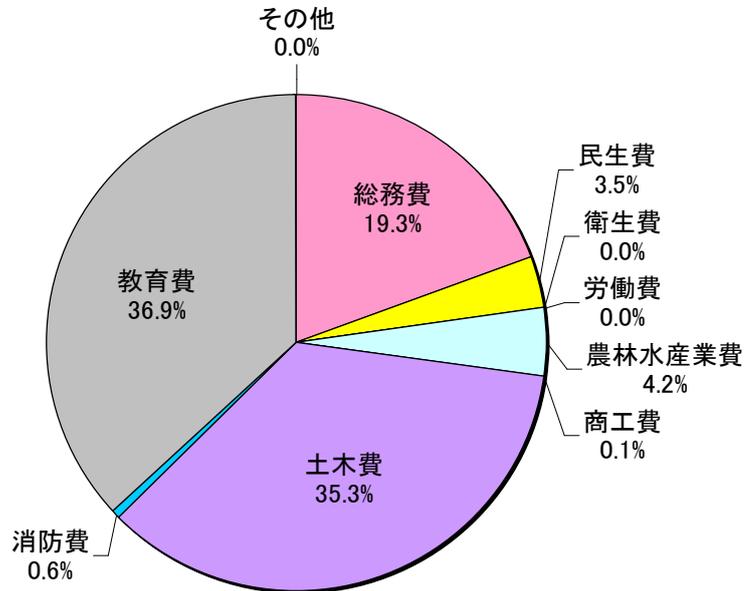
(平成20年3月31日現在)

人口：54,047人

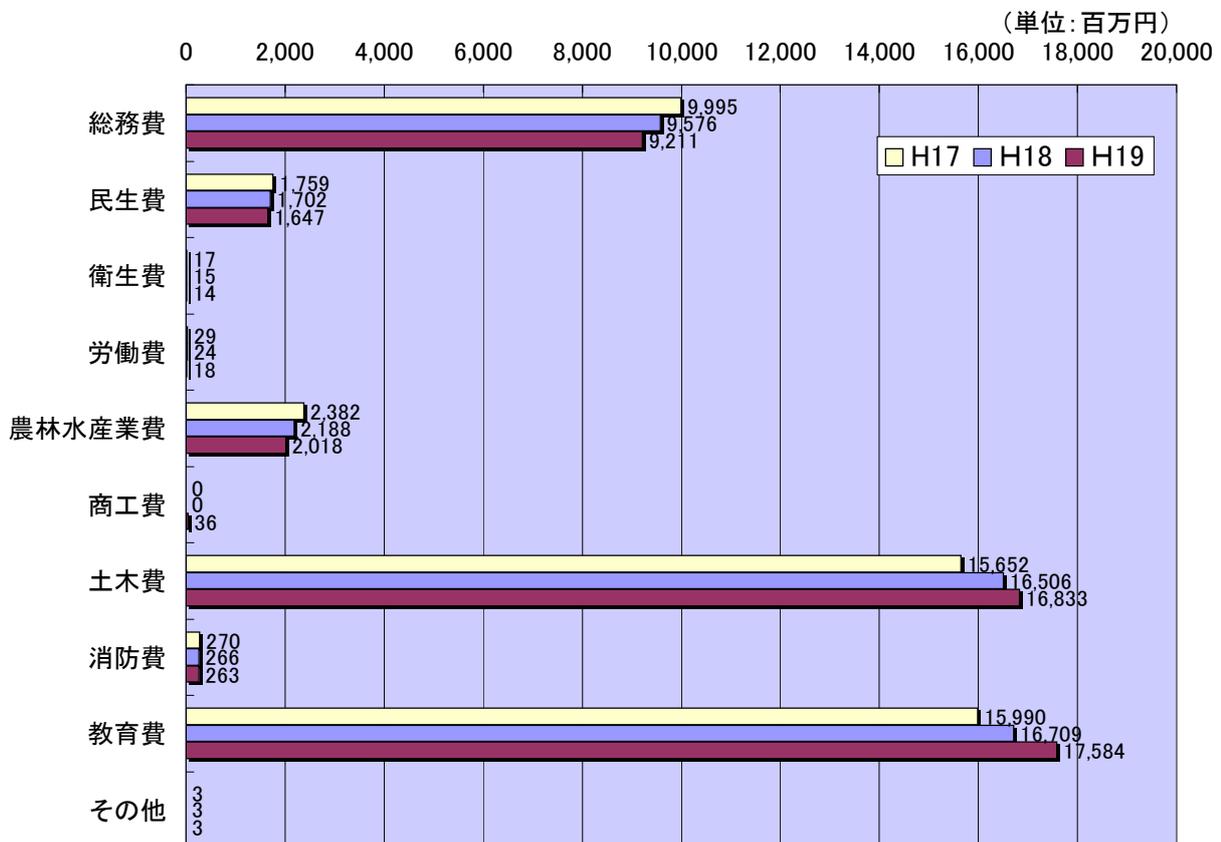
勘定科目	残高	住民一人当り残高	勘定科目	残高	住民一人当り残高
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
	(千円)	(円)		(千円)	(円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	9,210,909	170,424	(1) 地方債	14,576,917	269,708
(2) 民生費	1,647,235	30,478	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	13,808	255	① 物件の購入等	0	0
(4) 労働費	17,642	326	② 債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	2,018,104	37,340	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	35,552	658	(3) 退職給与引当金	2,651,382	49,057
(7) 土木費	16,832,780	311,447	固定負債合計	17,228,299	318,765
(8) 消防費	262,583	4,858	2. 流動負債		
(9) 教育費	17,584,030	325,347	(1) 翌年度償還予定額	1,391,624	25,748
(10) その他	3,237	60	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(うち土地	14,120,298	261,260)	流動負債合計	1,391,624	25,748
有形固定資産合計	47,625,880	881,194	負債合計	18,619,923	344,514
2. 投資等			【正味資産の部】		
(1) 投資及び出資金	104,956	1,942	1. 国庫支出金	5,665,746	104,830
(2) 貸付金	253,924	4,698	2. 都道府県支出金	1,978,357	36,604
(3) 基金			3. 一般財源等	28,127,677	520,430
① 特定目的基金	1,042,086	19,281	正味資産合計	35,771,780	661,864
② 土地開発基金	583,952	10,805	負債・正味資産合計	54,391,703	1,006,378
③ 定額運用基金	0	0			
基金計	1,626,038	30,086			
(4) 退職手当組合積立金	781,080	14,452			
投資等合計	2,765,998	51,178			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	1,820,886	33,691			
② 減債基金	352,442	6,521			
③ 歳計現金	1,312,866	24,291			
現金・預金計	3,486,194	64,503			
(2) 未収金					
① 地方税	328,408	6,076			
② その他	185,223	3,427			
未収金計	513,631	9,503			
流動資産合計	3,999,825	74,006			
資産合計	54,391,703	1,006,378			

※債務負担行為に係る補償等	① 物件の購入等に係るもの	0	0
	② 債務保証及び損失補償に係るもの	0	0
	③ 利子補給等に係るもの	0	0

有形固定資産行政目的別割合



行政目的別経年比較表



【別紙4】

平成19年度 行政コスト計算書

〔行政コスト〕 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	全庁	
コ 人 に ス か か る ト ル	(1) 人件費	2,529,791	19.5	138,966	871,409	290,033	158,992	0	126,000	38,444	121,890	19,776	764,281					0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	293,589	2.3		293,589											0		0	
	小計	2,823,380	21.8	138,966	1,164,998	290,033	158,992	0	126,000	38,444	121,890	19,776	764,281			0		0	
コ 物 に ス か か る ト ル	(1) 物件費	1,508,236	11.6	13,652	340,067	158,677	376,199	0	32,840	3,247	89,829	13,403	480,322					0	
	(2) 維持補修費	114,645	0.9	0	14,743	662	0	0	2,929	0	36,929	10,149	49,233					0	
	(3) 減価償却費	1,990,157	15.3	84	432,521	83,006	1,334	5,881	215,687	(2,478)	806,092	22,194	425,836					0	
	小計	3,613,038	27.8	13,736	787,331	242,345	377,533	5,881	251,456	769	932,850	45,746	955,391					0	
コ 移 転 支 出 的 ト な	(1) 扶助費	2,846,321	21.9			2,824,122	0						22,199					0	
	(2) 補助費等	1,799,388	13.8	833	138,567	210,021	603,249	0	229,637	26,944	3,323	470,417	116,397	0		0		0	
	(3) 繰出金	1,561,614	12.0		0	1,071,710	0	0	0	0	489,904	0	0			0		0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	119,858	0.9	0	17,459	0	480	0	60,264	3,255	27,818	3,364	7,218					0	
	小計	6,327,181	48.7	833	156,026	4,105,853	603,729	0	289,901	30,199	521,045	473,781	145,814	0		0		0	
コ そ の ス 他 ト の	(1) 災害復旧事業費	12,783	0.1											12,783				0	
	(2) 失業対策事業費	0	0.0															0	
	(3) 公債費(利子のみ)	258,136	2.0												258,136			0	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
	(5) 不納欠損額等	(31,067)	(0.2)															18,933	(50,000)
	小計	239,852	1.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,783	258,136			18,933	(50,000)
行政コスト a		13,003,451		153,535	2,108,355	4,638,231	1,140,254	5,881	667,357	69,412	1,575,785	539,303	1,865,486	12,783	258,136	0	18,933	(50,000)	
(構成比率)				1.2	16.2	35.7	8.8	0.0	5.1	0.5	12.1	4.1	14.3	0.1	2.0	0.0	0.1		

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	439,982		0	80,346	338,187	42,908	0	58,214	0	6,391	29	59,139	345	77,121	0		(222,698)
b/a		3.4		0.0	3.8	7.3	3.8	0.0	8.7	0.0	0.4	0.0	3.2	2.7	29.9	#DIV/0!		
2 国庫(県)支出金	c	2,064,071			187,038	1,826,612	17,444	0	26,011	0	27,984	1,580	34,365	12,416	0	0		(69,379)
c/a		15.9			8.9	39.4	1.5	0.0	3.9	0.0	1.8	0.3	1.8	97.1	0.0	0.0		
3 一般財源	d	10,876,962																
d/a		83.6																
収入(b+c+d)	e	13,381,015																
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	622,965																
5 期首一般財源等		27,127,148																
差引((e-a)+f) 一般財源等増減額		1,000,529																
6 期末一般財源等		28,127,677																

※使用料・手数料…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※一般財源…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成19年度 行政コスト計算書対前年度比較(性質別)

(単位:千円)

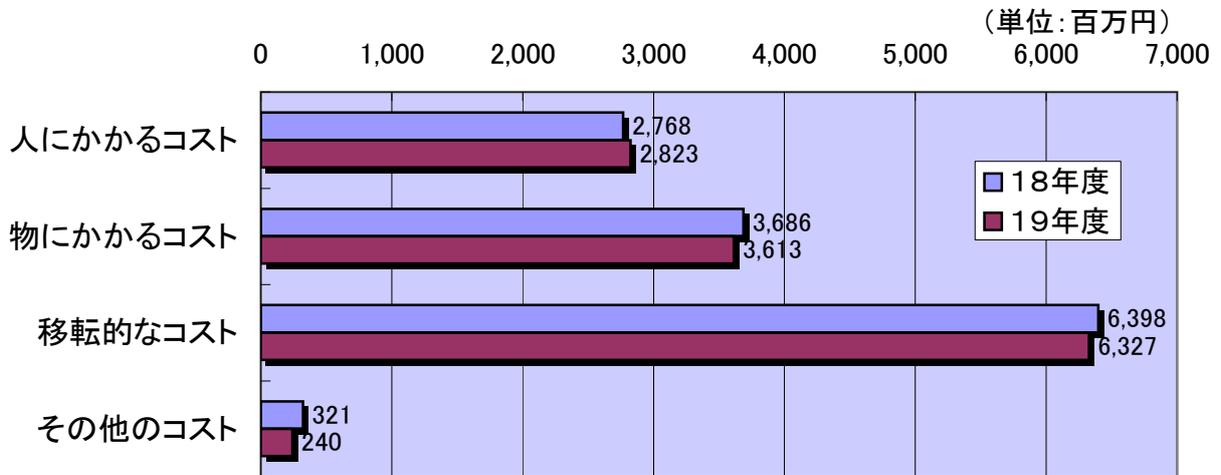
区 分	18年度	19年度	対 前 年 度		備 考
			増 減 額	増 減 率	
人にかかるコスト	2,768,388	2,823,380	54,992	2.0	
物にかかるコスト	3,686,353	3,613,038	△ 73,315	△ 2.0	
移転的なコスト	6,397,527	6,327,181	△ 70,346	△ 1.1	
その他のコスト	321,199	239,852	△ 81,347	△ 25.3	
行政コスト総額	13,173,467	13,003,451	△ 170,016	△ 1.3	

平成19年度 行政コスト計算書対前年度比較(目的別)

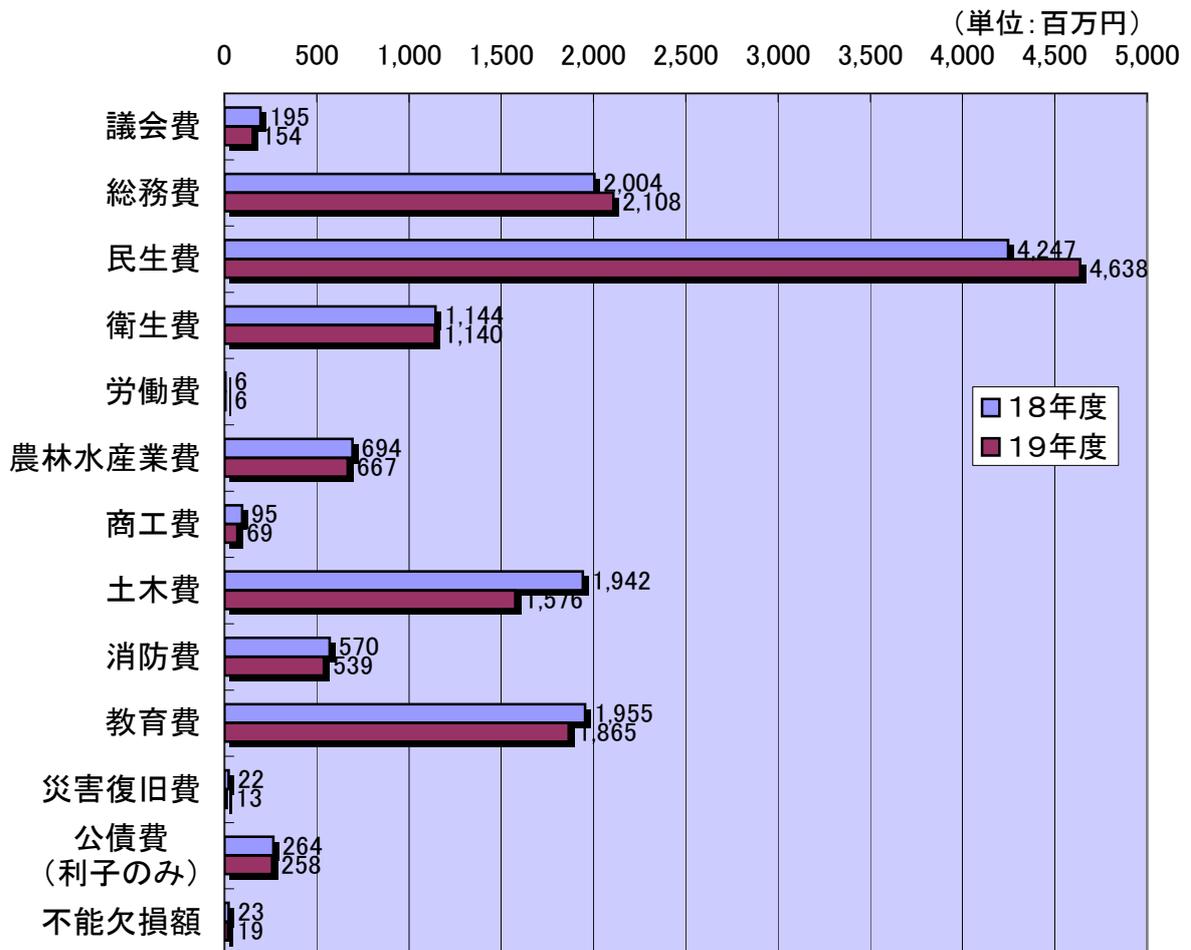
(単位:千円)

区 分	18年度	19年度	対 前 年 度		備 考
			増 減 額	増 減 率	
議会費	195,055	153,535	△ 41,520	△ 21.3	
総務費	2,004,276	2,108,355	104,079	5.2	
民生費	4,246,714	4,638,231	391,517	9.2	
衛生費	1,143,516	1,140,254	△ 3,262	△ 0.3	
労働費	5,881	5,881	0	0.0	
農林水産業費	694,367	667,357	△ 27,010	△ 3.9	
商工費	95,358	69,412	△ 25,946	△ 27.2	
土木費	1,942,117	1,575,785	△ 366,332	△ 18.9	
消防費	569,928	539,303	△ 30,625	△ 5.4	
教育費	1,955,056	1,865,486	△ 89,570	△ 4.6	
災害復旧費	21,992	12,783	△ 9,209	△ 41.9	
公債費 (利子のみ)	264,310	258,136	△ 6,174	△ 2.3	
不能欠損額	22,877	18,933	△ 3,944	△ 17.2	
行政コスト総額	13,161,447	13,053,451	△ 107,996	△ 0.8	

性質別行政コスト(前年度比)



目的別行政コスト(前年度比)



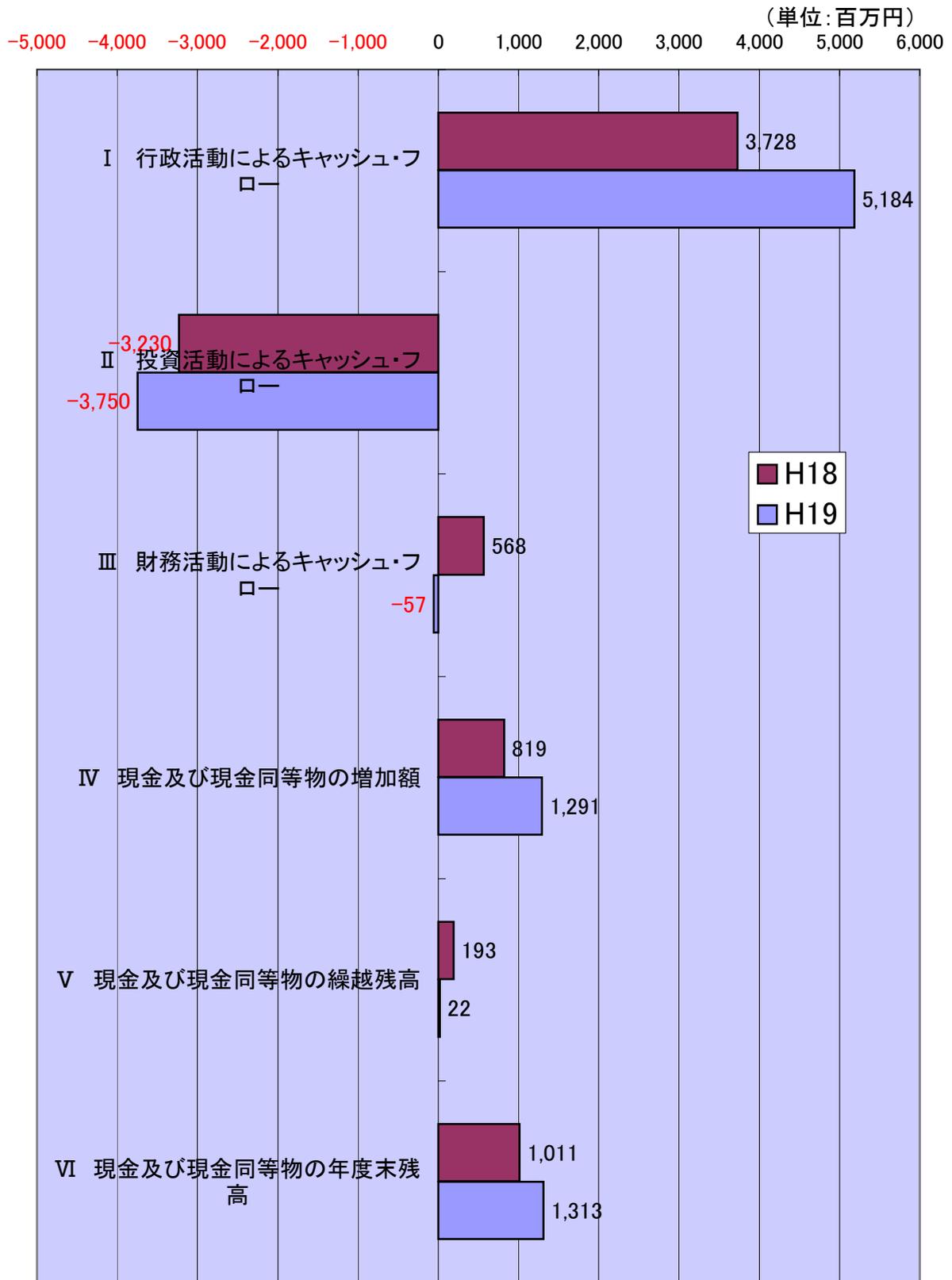
平成19年度 キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

(単位:千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税 収	6,620,169
2. 使用料及び手数料収入	171,422
3. 人件費による支出	-2,759,068
4. 物件費による支出	-1,508,236
5. 維持補修費による支出	-114,645
6. 扶助費による支出	-2,846,321
7. その他収支	581,735
小 計	145,056
8. 交付金による収入	4,211,654
9. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	2,235,546
10. 分担金、負担金による収入	390,753
11. 補助費等による支出	-1,799,388
行政行動によるキャッシュ・フロー	5,183,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	-2,627,924
2. 国庫支出金及び都道府県負担金収入	515,944
3. 財産売却による収入	9,349
4. 財産運用による収入	12,484
5. 貸付金の回収による収入	42,048
6. 貸付による支出	-8,100
7. 投資及び出資による支出	-23
小 計	-2,056,222
8. 基金からの繰入による収入	318,847
9. 基金への積立による支出	-130,734
10. 他会計への繰出しによる支出	-1,881,614
投資行動によるキャッシュ・フロー	-3,749,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債発行による収入	1,691,300
2. 地方債償還による支出	-1,490,315
3. 支払利子	-258,136
財務行動によるキャッシュ・フロー	-57,151
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,291,222
V 現金及び現金同等物の繰越残高	21,644
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	1,312,866

平成19年度 キャッシュフロー計算書(前年度比)





「自治体財政健全化法」

この法律は、北海道夕張市のような財政破たん団体が出るのを未然に防ぐため、財政の悪化状況を判断する4つの指標により自治体の財政状況を把握し、これまで対象にしてこなかった特別会計・公営企業会計などの事業会計や第三セクター等の不良債務などもチェック対象としたものです。

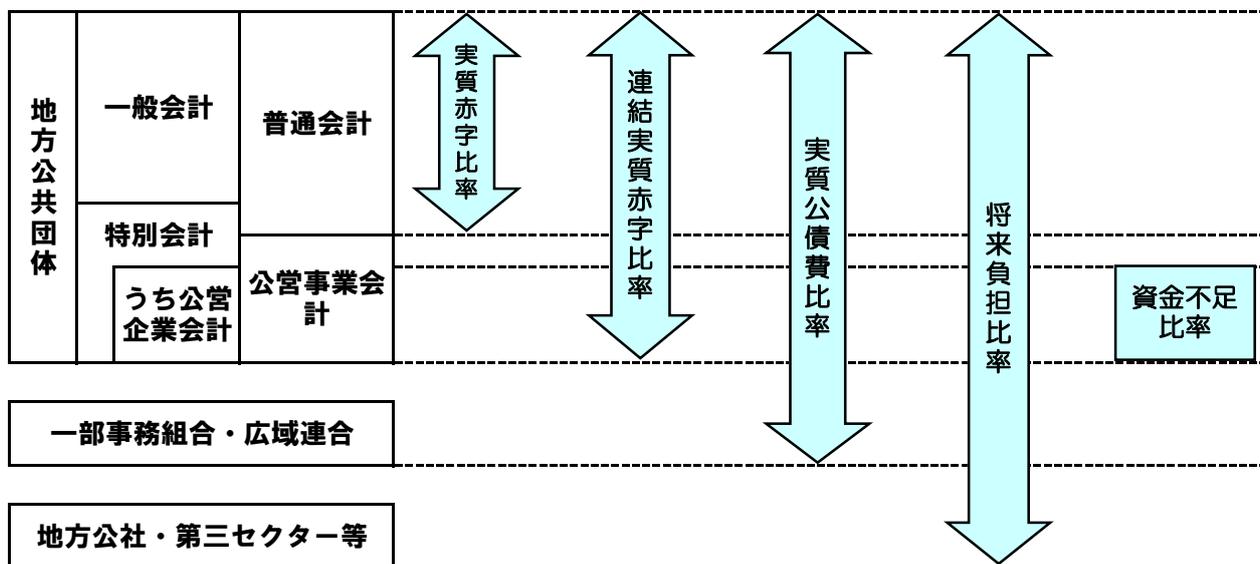
自治体財政への監視基準を強化することで、財政危機の早期発見と健全化を促して、住民生活への影響を最小限にすることを狙っています。4つの指標のうち1つでも基準を超えると「早期健全化団体」として改善努力を促し、さらに悪化すれば「財政再生団体」に転落し、自治権が制約され国が財政運営に関与することになります。

19年度決算に基づく合志市の4つの指標は、**早期健全化基準をクリア**しています。

区 分	指 標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	黒字のため「なし」	13.31%以上	20%以上
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	18.31%以上	40%以上
実質公債費比率	15%	25%以上	35%以上
将来負担比率	82.4%	350%以上	

公営企業会計の 資金不足比率	資金不足がない ため「なし」	経営健全化基準20%以上
-------------------	-------------------	--------------

健全化判断指標の対象範囲



合志市の会計は次のとおり分けられます。

- 普通会計 → 一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
- 公営事業会計 → 下水道特別会計、農業集落排水特別会計、水道事業会計、工業用水道会計
- 一部事務組合
広域連合 → 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
- 地方公社
第三セクター等 → (株)にしごうし(コーパレス弁天)
注) 市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。